

令和7年度 事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

目 次

I 事業報告

重点取組 1 ～ 5 は長期ビジョン2025の重点取組項目を表しています。
重点と付いた事業は、中期計画書に掲載されている事業です。

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

事業No	事業名	ページ
1-1	重点 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	1
1-2	重点 地域の支えあい活動のための担い手育成	6
1-3	重点 地区社協支援の強化	6
1-4	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	6
1-5	生活困窮者自立支援施策への対応	7
1-6	社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援	7
1-7	区社協支援	7

重点取組 2 地域における権利擁護の推進

事業No	事業名	ページ
2-1	重点 権利擁護事業の推進	9
2-2	重点 法人後見事業の推進	9
2-3	重点 成年後見制度利用促進事業の推進	9
2-4	重点 身寄りのない高齢者等の困りごと支援事業の推進	12
2-5	重点 横浜市障害者後見的支援制度の推進	12

重点取組 3 幅広い福祉保健人材の育成

事業No	事業名	ページ
3-1	重点 幅広い福祉教育(啓発)の実施	14
3-2	企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	17
3-3	当事者の想いが実現できる地域づくり	17
3-4	重点 福祉保健従事者の育成	21
3-5	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	23
3-6	ボランティア活動の推進・支援	24
3-7	福祉人材の確保支援	26

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進

事業No	事業名	ページ
4-1	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	29
4-2	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	32
4-3	重点 部会を超えた課題解決の仕組みづくり	33
4-4	その他施設・団体等の支援	33

重点取組 5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

事業No	事業名	ページ
5-1	調査・研究・企画および広報機能の強化	36
5-2	重点 地域福祉活動財源確保の取組強化	39
5-3	重点 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	40
5-4	重点 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	41
5-5	横浜市地域福祉保健計画の推進	41
5-6	移動情報センター事業の推進	42
5-7	生活福祉資金貸付事業の推進	43
5-8	効果的な助成金制度の構築・実施	43
5-9	市社協運営施設の機能強化	44
5-10	災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進	49
5-11	運営基盤強化に関わるその他の事業	50

II 運営施設事業報告

53～63

III 資料編

64～65

本書の見方

事業報告の柱
(長期ビジョン 2025 の
重点取組項目)

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

長期ビジョン 2025 及び中期計画書に
掲載されている事業(※一部を除く)

1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

事業名

中期計画書に
掲載されている事業に表示

(1) 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・施設管理課・企画課・あんしんセンター・支援センター】
(共同募金) ●●●千円 [251千円]

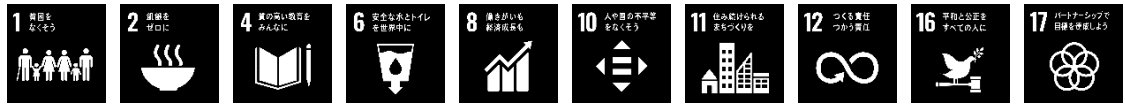
【担当部署名】(財源)令和7年度決算額【単位:千円】[前年度決算額]

SDGsへの対応について

国連の提唱する持続可能な開発目標であるSDGsについて、その内容が横浜市社協の目指す方向性とも重なること、また、社会課題の解決へ向け、SDGsを共通項に企業等との連携の拡充も期待できることから、事業計画・報告等に該当する目標(アイコン)を記載し、対外的に組織としてのSDGs推進を表明します。



重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進



1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

（1）身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・市民活動支援課・施設管理課・企画課・あんしんセンター・支援センター】
（共同募金・市委託料）6,674千円 [6,890千円]

子どもの貧困、8050問題、といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人々を、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザと行政が連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、課題解決のために動き出し、共助の取組につながるといふ地域づくりに寄り添って支援できるよう、取組を進めました。

なお、各部署の事業や業務を身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業（以下「身近事業」という。）の視点をもって進められるよう、部署を横断して取組を推進する市社協内の「身近事業推進チーム」を5部6課で運営しました。

ア 個別支援と地域支援の一体的な展開（各種研修の実施）

地域づくりの基礎を学び、目指す地域の姿に向けてどのように地域に働きかけていくのか、社協職員に求められる視点・役割について理解すること、また、個別支援と地域支援を一体的に推進する視点を持ち、チームとして取り組む必要性について考えることを目的に実施しました。

（単位：人）

	研修名	日時	対象者	内容	講師	受講者数
1	基幹研修	令和8年 1月26日(月) ※集合型	市社協・区社協・地域ケアプラザで、福祉関係の仕事をして5年以上経験している常勤職員、管理職	社会的孤立と向き合う～社協職員として「手放してはいけないもの」守らなければならないもの	空閑 浩人氏 (同志社大学社会学部教授)	35
2	新採用職員研修	令和7年 4月3日(木) ※集合型	新採用職員	個別支援と地域支援の融合 講義＋事例検討	市社協身近事業推進チーム	53
3	出前勉強会	令和7年 11月14日(金)	金沢区社協・並木CP職員	区内の実事例を用いた事例検討＋身近事業のポイント解説	市社協身近事業推進チーム	12
4	出前勉強会	令和7年 11月25日(火)	中区社協常勤職員・非常勤職員	他区の実事例を用いてミニ事例検討＋身近事業のポイント解説		18

イ 地域ケアプラザ等と区社協の連携による地域支援の体制づくり

区社協と運営施設とで、エリア内にある制度の狭間の個別課題に対して、具体的な支援の方向性を検討するため、合同地域支援検討会を開催しました。

(単位：人)

	日時	対象者	内容	受講者数
1	令和7年 12月16日(火)	都筑区社協・葛 が谷 CP 職員	CP、区社協が対応している個別事例をもとに、関係する事業の説明および事例検討を実施	19
2	令和8年 1月7日(水)	神奈川区社協・ 反町 CP 職員	CP が対応している2件の個別事例について事例検討を実施	13

ウ 子どもの居場所づくりの支援

横浜市こども青少年局から「こども食堂等バックアップ事業」を受託し、18区社協をとおしてこどもの居場所の情報把握や活動の支援を行いました。

	日時	対象	内容	頻度
1	こどもの居場所の情報収集及び整理	18区社協	市内で活動する子どもの居場所団体の調査(令和7年度末：444団体)	年2回
2	こどもの居場所への食材寄付の調整	希望団体	区社協が調整し、14団体に対して、障害のある方が働く事業所と連携し、フードバンクかながわからの食材の配送を調整	月1回
3	こども食堂等ネットワークの構築	モデル区社協	居場所の実施団体のネットワークを作り、情報交換や研修等を実施(モデル区：鶴見、港南、泉、港北、戸塚、瀬谷)	各区 年1回 以上

エ その他

(ア) 区社協身近事業合同会議および担当者会議 [各1回]

身近事業の目的の再確認と、区社協における身近事業の視点での事例検討の実施に向けて、地域支援をメインに行う職員と個別支援をメインに行う職員の合同会議および担当者会議を開催しました。

(イ) 食料品や日用品等による支援の実施

企業等からの寄付を、支援を必要とする人に届けるために、18区社協や会員施設と連携したコーディネートを行いました。(協力事業者：(株)セブン-イレブン・ジャパン、フードバンクかながわ、JA横浜、メモリーズ(株)他)

(2) 地域共生コーディネートシステムの推進

【市民活動支援課・地域福祉課・企画課・施設福祉課・支援センター】

制度・サービスの狭間にある課題への対応を進めるため、困りごとを把握している機関等と連携し解決に向けたコーディネートを推進しました。

また、本会がこれまで積み上げてきた地域づくりのノウハウと幅広いネットワークを活かし、多様な主体との連携による寄付を活用した様々な取組を実施しました。

ア 多様な主体との連携

各支援機関が把握しているニーズや課題をふまえた取組を推進し、分かりやすく伝え共感の輪を広げることで、企業・社会福祉法人や施設・組織・活動団体等の多様な主体の参画を促しました。また、身近な地域の課題を解決する新たな支援方策の企画と仕組みづくりを区社協等と連携し進めました。

(ア) 支援機関等との連携

制度やサービスの狭間にある課題を把握するため、支援機関等へのヒアリングや研修会等への参加、定期的な話し合いの場を通して、生活課題やニーズの解決に向けて、寄付や各支援機関のネットワークを活用した取組を進めました。

(イ) 他業種との連携

包括連携協定を締結した横浜信用金庫をはじめ、様々な業種の企業や福祉分野以外の機関等との連携を推進しました。

また、地域課題の解決に向けて、各企業や機関等のネットワークを活用し、地元企業やスポーツチーム等とも連携した取組を進めました。

イ 寄付の配分活用

本会で受けた寄付を、必要なときに迅速かつ効果的に活用できるよう「寄付の配分に係る基本的な考え方」に基づき配分を行いました。寄付者の想いに寄り添い、困りごとを抱える人達に届く取組（本会が進める支援事業（ヨコ寄付（※））を支援機関と連携して進め、既存の制度やサービスでは対応ができない課題の解決を目指しました。

※ヨコ寄付：ヨコハマで、すぐヨコの人を支える寄付及び取組

【配分実績】

収入

項目	金額	備 考
寄附金収入	115,228 千円	当該年度寄付金収入実績
受取利息配当金収入	115 千円	普通預金利息
合計	115,343 千円	

支出

項目	金額	備 考
支援事業 （ヨコ寄付の取組）	20,850 千円	制度の狭間への支援、地域共生社会の推進 （ア）児童養護施設等の退所者等への支援 （イ）ひとり親世帯や生活困窮世帯への支援 （ウ）困難を抱える若者への支援 （エ）障害者への支援 （オ）不登校児と親への支援 （カ）地域共生社会の実現に向けた人材育成 など *詳細は以下に記載
ふれあい助成金	94,443 千円	市民が行う地域福祉活動への助成
地域福祉フォーラム	50 千円	本会が行う地域福祉活動に活用
合計	115,343 千円	

【参考】寄付の配分に係る基本的な考え方

- 金銭寄付については、社協の独自性を活かしつつ、かつ地域福祉の向上に資する事業へ活用し、以下の順位で配分を行う。
 - 緊急時（非常災害時など）の対応を想定した災害等準備金
 - 市社協が取り組む支援事業（制度の狭間への支援、地域共生社会の推進）
 - 市民が行う地域福祉活動への助成金（よこはまふれあい助成金）
- 物品寄付については、配分先を調整した上で相当分を受入・配分を行う。

（ア）児童養護施設等の退所時チャレンジ・退所後再チャレンジ支援金事業【児童福祉部会】

児童養護施設等における退所時・退所後の自立支援（アフターケア）として、本会児童福祉部会会員の児童養護施設等を退所した人（又は退所予定の人）で、他の補助金・助成金等の対象に該当しない人に対して、支援金を交付しました。[20人]

（イ）ひとり親世帯や生活困窮世帯への支援

①ひとり親世帯の新小学1年生へのランドセル寄贈

【横浜市ひとり親家庭福祉会・横浜西ロータリークラブ
及びMM21 及び戸塚及び戸塚中央ロータリークラブ・
（株）高島屋横浜店・各区社協及び関係団体】

ひとり親家庭や生活困窮世帯（区社協等が把握している世帯等）がランドセルの購入費用を捻出できないという課題に対し、新1年生を迎える子ども達に「自分で選んだランドセル」を寄贈しました。[30人]



ランドセルお渡し会

②ひとり親世帯の高校生への高等教育進学に向けた学習支援事業

【横浜市ひとり親家庭福祉会・横浜市シルバー人材センター・横浜信用金庫】

ひとり親世帯への支援を通じて、「学外での学習費用の捻出が難しくなった」等の声を受

け、貧困の連鎖を解消することを目的に生活支援の一環として英語の学習支援事業を実施しました。

また、学生ボランティアにも参加いただき、生徒への学習のサポートを通して、進学や受験勉強などの悩みに寄り添い、大学等への進学に向けたイメージづくりにも協力いただきました。

[参加者 24 人、学生ボランティア 9 人]

③よこしんふれあい進学応援奨学金

【横浜市ひとり親家庭福祉会・よこしんふれあい財団（横浜信用金庫）】

大学等の高等教育への進学に向けた受験費用を支援する制度がないという課題に対し、ひとり親世帯等の高校 3 年生を対象とした進学を応援するための奨学金を支給しました。この事業は横浜信用金庫 100 周年記念事業として実施し、令和 5 年から 5 カ年の取組（3 年目）として進めています。[101 人]

④スタディドライブ【生活協同組合ユーコープ・各区社協】

ユーコープのエリア事務所が主催し、各店舗で組合員から文房具の寄付を募りました。集まった文房具は、集約・仕分けのうえ、区社協事業での活用や、区社協を通じて学習支援団体等へ寄贈しました。

本年度は都筑区にて、区社協と各エリア事務所との連携した取組として実施しました。

(ウ) 困難を抱える若者への支援

【よこはま若者サポートステーション・横浜企業経営支援財団（IDEC）】

「はじめの一步プロジェクト」として、よこはま若者サポートステーション利用者を対象に、企業見学や経営者との交流を通して、働きづらさを抱える若者の一步を後押しすることを目的に実施しました。本年度は東京精密発條(株)(都筑区)・相互電機(株)(都筑区)・株芝川製作所(港北区)の 3 社にて、見学会や体験会を実施しました。[17 人]

(エ) 障がいのあるお子さんとそのご家族の写真展

フォトグラファーの後藤京子氏による、家族の幸せの瞬間を撮影した写真と障害のある方の日常生活や仕事の場を捉えた写真等を展示しました。2 日間で約 900 名の方が観覧されました。

会場:クイーンズサークル(クイーンズスクエア横浜 1 階)

日程令和 8 年 3 月 13 日(金)~14 日(土)



写真展の様子

(オ) 不登校児と親への支援【横浜子ども支援協議会】

不登校にあるお子さんの低学年化により保護者が仕事を辞めてしまう等の課題を受け、市内フリースクール等を取りまとめている横浜子ども支援協議会と連携し、保護者向けアンケート調査の実施について検討を行いました。

(カ) 地域共生社会の実現に向けた人材育成

【こまちぷらす・横浜市男女共同参画推進協会・市民セクターよこはま・横浜信用金庫】

「想いをかなえる わたしの活動デザイン講座 in ヨコハマ」

地域の様々な困りごとに対し、講座受講者ひとりひとりが自分の想いを形に、役割をもって活躍できること、そしてその活動が持続可能なものとして広がることを目的に、5 者で講座を企画し実施しました。また、受講後の支援を区社協等と連携し進めました。

[受講者 8 人]

	日時	内容
1	令和 8 年 2 月 14 日 (土) ~ 3 月 14 日 (土)	1 日目: 「何故、活動するか? -私の原点×社会-」 2 日目: 「持続可能な活動をどう作る? -ビジネスの基礎知識-」 3 日目: 「どう始める? / こちよい関わりをどう生み出す?」 -立ち上げに必要な場所・人・お金/関わりを生む工夫- 4 日目: 相談会 (任意参加) 5 日目: 構想発表会 [参加者 17 人]

(3) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理課】(市委託料) 1 5 2, 0 6 8 千円 [1 4 9, 5 9 7 千円]

【地域ケアプラザ】(市指定管理料) 1 1 1, 8 7 8 千円 [1 0 6, 2 0 1 千円]

区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター（以下、「1層C○」）と区が連携し、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーター（以下、「2層C○」）とともに、地域の多様な主体による重層的な助けあい・生活支援の仕組みづくりや様々な介護予防・社会参加の機会の維持・発展に向けて取り組みました。

市域では、本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

ア 1層コーディネーター連絡会及び情報交換会の開催

情報共有や事業推進に向けたグループ検討や作業を行いました。[連絡会：年5回、情報交換会：年3回]

イ 横浜市生活支援体制整備推進会議への出席

事業の振り返りや方向性の検討、情報共有などを行いました。[年7回]

ウ 横浜市生活支援体制整備事業研修の開催

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和7年 5月19日（月）	(新任者対象) 生活支援体制整備事業の概要や生活支援C○の動きについて	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課 高齢在宅支援課 横浜市社会福祉協議会 地域福祉課	54
2	令和7年 7月16日（水）	(区域研修) 介護予防の基礎と生活支援体制整備事業の役割について学ぶ	服部 真治 氏 (医療経済研究機構 政策推進部 副部長／ 研究部主席研究員)	182
3	令和7年 11月6日（木） 11月12日（水）	(必須研修) フレイル・要支援者等、虚弱な高齢者の状態像を理解し、介護予防ケアマネジメント事業を知り、生活支援体制整備事業に求められることを学ぶ	服部 真治 氏 (医療経済研究機構 政策推進部 副部長／ 研究部主席研究員)	182
4	令和8年 2月18日（水）	(未受講者必須研修) 地域共生社会の実現に向けた、地域包括ケアシステムの構築とそこでの生活支援体制整備事業の位置づけ、関係性を考える。 「興味関心から始まる地域づくり」と「個別支援から始まる地域づくり」を理解する。 多様な主体、多職種と連携した支援について考える。	永田 祐 氏 (同志社大学 社会学部 教授) 実践事例紹介 笠井 悦子 氏 (今宿西地域ケアプラザ 生活支援コーディネーター) 矢澤 美穂 氏 (桂台地域ケアプラザ 生活支援コーディネーター)	56
合計				474

エ 横浜市生活支援体制整備事業の重点取組の検討及び「てびき」の改訂

事業開始後9年間の市内の取組の振り返りを行い、新しい手引きの骨格となる事業の方向性を検討しました。

オ その他

(ア) 事業推進にかかる協議を横浜市健康福祉局と概ね月2回実施し、取組を進めました。

(イ) データベースシステムの運用や効果的な活用方法を検討し、活動の把握及び地域の取組の見える化に向けた基盤を整備しました。

1-2 地域の支えあい活動のための担い手育成《重点》

【地域福祉課】（市補助金）1,476千円〔1,476千円〕

地域ケアプラザと区社協が一体となって地域づくりに取り組むことを目的に、地域活動交流コーディネーター連絡会の事務局の運営支援や考え方の検討、地域ケアプラザ向けの研修を行いました。

ア 地域活動交流コーディネーター連絡会担当者会議〔年2回〕

地域活動交流コーディネーターや区社協担当者の役割の再確認等を目的に、担当者会議を開催しました。

1-3 地区社協支援の強化《重点》

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）12,970千円〔13,447千円〕

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の推進に向けて、地区社協のてびきを活用するとともに、市内全ての地区社協の活動状況を集約し取組事例などを発信することで、区社協と協働した地区社協支援を行いました。また、担当者会議や研修等を実施し、地区社協支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

ア 地区社協活動費の交付

地区社協活動を支援するため、活動費を交付しました。

イ 地区社協状況書の取りまとめと共有

市内256地区社協の活動状況について、区社協を通じて把握したデータや活動事例をとりまとめました。また、「新たな仲間と出会うための各地区の工夫」をテーマに、リーフレット「よこはまの地区社協活動(令和7年度版)」[5,500部]にまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、区役所等に配布しました。

ウ 地区社協の話し合いの場への支援

地区社協の話し合いが促進されるよう、各区の取組事例等を区社協と共有しました。

エ 地区社協向け研修動画の作成

	動画配信期間	内容	講師	備考
1	令和8年 2月～	新しい仲間と出会うきっかけ	渡辺 裕一 氏 (武蔵野大学 人間科学部 教授)	各区にて動画を 活用した研 修等の実施

オ 地区社協担当者会議・研修会の開催

(ア) 担当者会議の開催〔3回〕

(イ) 地区社協のてびき職員向け研修の開催〔2回〕

令和7年6月6日(金)、6月12日(木)〔計43人〕

カ 「地域支援のステップガイド」の作成

初めて地区担当となった職員向けに、地域に出向く目的や具体的な取組例を段階的に示したガイドを作成しました。

1-4 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

【地域福祉課・企画課】（会費）156千円〔104千円〕

各区で取り組んでいる第4期区地域福祉保健計画の推進と第5期区地域福祉保健計画の策定に向けて、区社協職員が区計画事務局としての必要な知識や視点を身につけるとともに、地区別計画支援チームの場でもリーダーシップを発揮できるよう、研修会・担当者会議の開催等を通じて支援しました。

ア 横浜市地域福祉保健計画担当者向け研修〔1回〕

区地域福祉保健計画(地区別計画)の策定・推進にあたり、区・区社協・地域ケアプラザ等の支援機関が、方向性や考え方をあらためて確認するとともに、三者で連携・協働して地域に関わる意義や必要性を理解し、地区別支援チームの運営に活かすことを目的に実施しました。

(単位：人)

日時	内容	講師	受講者数
令和7年 9月10日(水)	第5期計画の推進に向け、事務局としての 地区別計画推進支援のポイントを押さえる。 地区別支援チームが個別支援と地域支援を 連動させて地区別計画推進を支援できるよ う、事務局としてのチーム支援の役割をイ メージすることが出来る。 次年度からの推進に向けて、事務局として 今年度中に取り組むべきことを考える。	渡辺 裕一 氏 (武蔵野大学 人 間科学部 教授)	78

イ 区社協地域福祉保健計画担当者会議の開催 [1回]

1-5 生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課・市民活動支援課】(市補助金)(市補助金)617千円[607千円]

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が食の支援や生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支援を行うことができるよう、関連事業の担当者会議で各区の取組状況を共有しました。

ア 担当者会議の開催 [1回]

食支援担当者会議を開催し、食の支援のあり方や各区の生活困窮者支援の状況を共有しました。

イ 食の支援の実施

行政、食料提供を行うフードバンク・企業等と各区社協間の調整や食料の配送等を行い、区社協が実施する、生活困窮者や緊急的に食料が必要な方に対して食料を提供する自立支援の取組を支援しました。

ウ お米一合運動の実施

(公財)フードバンクかながわでお米の在庫が不足している状況を受けて、本会職員と社会福祉施設を運営する社会福祉法人の方々等とともに『お米一合運動』を実施しました。多くの方々よりお米とカレールーが集まり、フードバンクかながわに届け、市内の団体等への支援に活用されました。

実施期間：令和7年7月9日(水)～8月29日(木)、実績：お米約541kg・カレールー342箱

1-6 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

【施設福祉課・地域福祉課・企画課】

令和7年度は、社会福祉法人の取組状況の把握と好事例の展開に重点を置いて活動しました。各連絡会議及び部会においては、現況報告書への記入について書面で通知するとともに、前年度未記入の法人へは個別に働きかけ、実態把握に努めました。

また、会議の場を通じて社会福祉法人の取組傾向について共有を図りました。さらに、会員施設が実践している取組を直接取材し、「地域における公益的な取組ニュース」として発行・周知することで、各法人における活動の促進と横展開を図りました。

1-7 区社協支援

【地域福祉課・市民活動支援課】

(市補助金、共同募金)941,156千円[910,072千円]

(1) 区社協強化推進事業

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう強化に取り組みました。

ア 地域支援の取組強化

(ア) 地域ケアプラザとの地域アセスメント・地域支援計画・地域支援記録等の共有

地域支援計画書等を共有し、共同で地域支援にあたりました。また、地域支援記録をアプリ化し、効率的な記録や検討に役立てました。

(イ) 地域支援のスキル強化に向けた職員研修等の実施

地域支援の進め方や地域支援計画、地域支援記録の様式等をまとめた「区社協マネジメント」により 18 区の活用状況を集約・共有しました。

(2) 区社協運営支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

また、区社協が適正な組織運営を執行できるよう支援しました。

ア 区社協関係会議の開催・連絡調整

区社協事務局長会と事務局次長会では、区社協に共通する取組の検討や、情報共有と意見交換を中心とし、運営検討会では共通課題の解決と事務の標準化、効率化等に向けた検討を行いました。

[事務局長会 11 回、事務局次長会 10 回、運営検討会 10 回]

イ 地域福祉に関する情報提供と課題整理

国や横浜市の動向、市内や他都市の取組等を各種会議やグループウェア等で随時区社協と共有し、検討を行いました。

ウ 区社協法人組織運営の支援

(ア) 区社協法人事務の手引きの改訂

区社協の法人事務を支援するため、手引きの改訂を行いました。

(イ) 区社協法人事務、経理支援

社会福祉法及び社会福祉法人会計基準等に則した法人事務及び会計事務遂行の支援・社会福祉法人事務、会計に関する研修等の実施 [5 回]

(ウ) 区社協事務調査、法人会計外現金検査の実施

区社協の適正な業務運営や事務の標準化を目的に、参加者数と確認ポイントを絞って実施しました。また、会計外現金検査を同時に実施しました。[実施区：4 区、調査内容：法人運営・経理・労務関係・各事業等]

(エ) 区社協新配属管理職、職員向け研修の実施

人事異動により区社協へ新たに配属された管理職、職員を対象に、区社協業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました。[管理職向け 2 回、職員向け 3 回]

(オ) リスクマネジメントの推進

事務局長会、次長会において事故報告について内容を共有し、再発防止に向けて意見交換しました。

エ 各種補助金交付

(ア) 区社協補助金

地域福祉推進支援事業費（地域福祉活動推進事業費、その他事業費）

区ボランティアセンター活動事業費

福祉教育推進事業費

よこはまふれあい助成金補助金

(イ) 区福祉保健活動拠点水道光熱費

オ 福祉保健活動拠点に係る連絡調整

担当者会議を開催し、適切な運営や各区の取組について話し合いました。[年 1 回]

■重点取組2 地域における権利擁護の推進



2-1 権利擁護事業の推進《重点》

【あんしんセンター】（市補助金）313,066千円〔287,577千円〕

高齢者や障害者が安心して生活ができるよう財産や権利を守るため、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

ア 権利擁護に関する相談対応・契約者数

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
初回相談（件）	2,276	2,179	3,137
うち、弁護士による専門相談※	46	31	22
継続相談（件）	88,677	89,576	88,435
権利擁護事業契約者数（人）	1,133	1,131	1,146
新規契約者数（人）	238	251	255
終了者数（人）	244	253	240
うち、成年後見制度移行（人）	72	53	69

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

イ 区社協あんしんセンターへの支援

- （ア）オンラインの活用、システム改修等による業務効率化
- （イ）権利擁護事業推進検討会
- （ウ）権利擁護事業実施状況調査
- （エ）権利擁護事業従事者研修（新任研修／生活支援員研修／現任者研修 等）
- （オ）区の課題に応じた相談対応

ウ 事前審査会・業務監督審査会等の実施

- （ア）業務監督審査会（権利擁護、法人後見業務に関する監督・指導・助言
- （イ）契約締結等・事前審査
- （ウ）契約案件書面審査の実施による契約締結の迅速

2-2 法人後見事業の推進《重点》

【あんしんセンター】（利用料収入等）4,380千円〔8,342千円〕

身上保護ニーズが高く、例えば虐待ケースなど他機関での受任が困難な案件や、被後見人等が若年で長期間にわたる後見活動が見込まれる案件などのうち、地域福祉の推進役である法人として担うことがふさわしい案件を受任し、成年後見人等の活動を行いました。

（単位：件）

法人後見（法定後見・任意後見）の受(就)任	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
受任・契約件数(累計)	168	172	173
法定後見・現受任件数（新規/終了）	41(7/2)	42(4/3)	38(1/5)
任意後見・現就任件数（新規/終了）	2(1/0)	2(0/0)	2(0/0)

2-3 成年後見制度利用促進事業の推進《重点》

【あんしんセンター】（市委託料、負担金収入）100,341千円〔98,006千円〕

（1）権利擁護支援の地域連携ネットワークの推進と中核機関の運営

権利擁護支援の地域連携ネットワークの拡充を目的に、相談支援機関の後方支援や適切な候補者の調整、後見人支援等の取組を実施しました。また、テーマ別部会に「民法改正に伴う中核機関のあり方検

討部会」を設置し、民法改正等の動向を見据えた権利擁護支援体制の整備に向けた検討を行いました。

ア ネットワークにおける市協議会「市成年後見サポートネット」の事務局等

(ア) 市成年後見サポートネット〔2回〕

(イ) テーマ別部会 広報・相談部会〔2回〕 利用促進・不正防止部会〔2回〕

民法改正に伴う中核機関等の在り方検討部会〔2回〕

(ウ) 区協議会「区成年後見サポートネット」運営支援〔18区：専門職会議 72回／全体会 54回〕

イ 成年後見制度の広報・啓発

(ア) 市民向けリーフレット発行〔随時発行〕

(イ) 各種パンフレット発行

制度概要・申立て手続等

「ご存じですか 成年後見制度」

障害のある家族・支援者向け

「ご存じですか 成年後見制度」

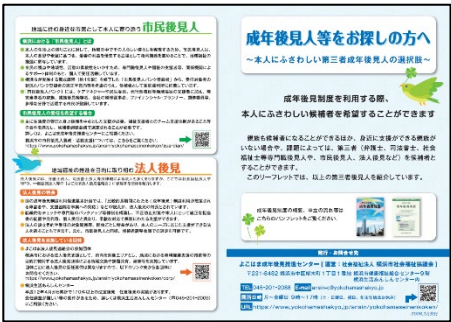
第三者後見人紹介リーフレット〔新規発行〕

(ウ) 研修案内や動画・資料のインターネット配信等

「相談支援機関専用ページ」「研修専用ページ」の活用

(エ) 関係機関等での研修講師や視察等受入対応

(オ) 市民向け「成年後見制度がよくわかる講習会」



(単位：人)

市民向け講習会	R 5実績	R 6実績	R 7実績
参加者数〔各年度2回〕	140	101	118

ウ 権利擁護に関する相談支援機関の後方支援等

(ア) 相談支援機関（区役所、地域包括支援センター、基幹相談支援センター及び区社協あんしんセンター計201か所）向け相談対応マニュアル・ツールの更新

(イ) 権利擁護支援チームへの専門職派遣事業の実施

(ウ) 成年後見制度用診断書作成医療機関リストの「相談支援機関専用ページ」掲載

(単位：件)

成年後見推進センター相談対応実績	R 5実績	R 6実績	R 7実績
相談件数	2,939	2,665	3,175
うち、新規相談件数	1,356	1,232	1,314

(単位：回)

権利擁護支援チームへの専門職派遣	R 5実績	R 6実績	R 7実績
派遣件数(法律職・福祉職)	25	23	13

エ 権利擁護に関する福祉関係者等向け研修の開催

*印：会場＋後日動画配信

(単位：人)

職員研修		R 5実績	R 6実績	R 7実績
相談支援機関 職員向け研修	基本編 *	169	155	156
	地域連携ネットワーク実践 *	181	230	197
成年後見制度基礎研修(通年動画配信)		延べ 665	延べ 684	延べ 373
生活支援課向け成年後見制度研修 *市研修協力		54	60	49
成年後見制度 関連研修	相続・遺言・信託の基礎知識*	159	135	100
	チーム支援の基礎	57	41	62
	施策動向・任意後見 *	180	200	364
障害者支援機関職員対象・利用促進研修 *		82	73	188

オ 横浜市成年後見人等候補者調整会議の実施（第三者後見人候補者の選定）

（単位：件）

成年後見人等候補者調整会議・調整結果	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
協議・調整件数	29	29	37
専門職等（弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士）	13	13	14
市民後見人	16	14	18
法人後見	—	3	5

カ 親族後見人支援

（ア）親族後見人向け実務講習会・個別相談会の開催

（単位：人）

親族後見人向け実務講習会・個別相談会	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
参加者数[各年度 3 回]	32	29	23

（イ）親族後見人向け後見実務にかかる動画配信[視聴回数：876 回]

キ 法人後見人支援

（ア）NPO 法人・社会福祉法人等の連絡会「よこはま法人後見連絡会」の開催[2 回]

（イ）法人後見団体立ち上げ等の活動支援

ク 横浜家庭裁判所・専門職団体等との連携構築等

（ア）横浜家庭裁判所、横浜市健康福祉局との意見交換会[2 回]

（イ）成年後見人等に対する苦情受付[19 件]

（ウ）専門職団体等との懇談会[12 月・4 回]

（エ）後見等事務報告・統一書式導入対策 講義動画配信[視聴回数：879 回]

（オ）区協議会専門職団体等助言者向け事業説明・意見交換会[3 月・4 回]

ケ 横浜市における権利擁護のあり方検討会（仮称）の設置

民法改正に伴う中核機関等の在り方検討部会[2 回]（再掲）

（２）市民後見人養成・活動支援事業の推進

成年後見制度を市民参画により推進するため、受任した市民後見人の活動支援をはじめとした市民後見人バンク登録者の活動支援を、区社協あんしんセンター等と連携して行いました。また、民法改正等の施策動向を見据えながら、8 期養成課程の企画検討を行いました。

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
市民後見人養成課程修了者数(累計) (人)	178	209	209
市民後見人バンク登録者数 (人)	94	101	90
市民後見人受任件数(累計) (件)	113	127	142
市民後見人現任件数 (件)	51	52	51
新規受任件数 (件)	19	14	15
終了件数 (件)	9	13	16

ア 市民後見推進委員会の実施（養成課程企画や支援のあり方等協議・検討）[4 回]

イ 市民後見人・候補者調整[18 件]

ウ 市民後見人受任者支援

（ア）後見活動支援（提出書類確認、カンファレンス同席、受任者面談、日常相談対応等）

（イ）受任者連絡会[7 月・1 月：2 回]

（ウ）受任終了者等への表彰状贈呈[5 月・11 月：2 回]

（エ）後見等事務報告・統一書式導入対策 講義動画配信（再掲）

エ 受任促進に向けた取組

（ア）相談支援機関向け出張説明

（イ）専門職等団体向け市民後見人への移行てびき改定・案内[3 月]

オ 横浜市市民後見人バンク登録者支援

- (ア) バンク登録者定期面談（未受任者対象）
- (イ) 市民後見人バンク登録者専用ページの運用（登録者向け情報提供）[毎月更新]
- (ウ) バンク登録者全体研修会（集合・オンデマンド配信）[5月・11月：2回]
- (エ) 区市民後見サポートネット運営支援（関係機関等との関係構築、実践力の向上）[18回]
- (オ) ブロック自主勉強会（登録者主体の勉強会・情報提供等運営支援）[18回]
- (カ) ブロック懇話会（事業のあり方等登録者との意見交換）[10月・1回]
- (キ) 災害時の市民後見人安否確認専用フォーム運用訓練[9月・1回]

カ 広報啓発に関する取組

- (ア) 相談支援機関向けリーフレットの配布[随時]
- (イ) 市民後見人PR動画の活用（YouTube配信）
- (ウ) 「どうする？どうなる？横浜の権利擁護支援」ー市民後見人の活躍の可能性ーの開催
民法等成年後見制度の改正動向にかかる周知啓発と、専門職後見人から市民後見人への交代実践を紹介。今後開催予定の次期市民後見人養成課程（成年後見入門講座）の開催案内

2-4 身寄りのない高齢者等の困りと支援事業の推進《新規・重点》

【あんしんセンター】（市委託料）59,110千円[0千円]

いざという時に備えて、緊急連絡先やエンディングノートの保管場所等の情報を事前に横浜市に登録する「ヨコハマあんしん登録」事業の開始に伴い、身寄りのない高齢者等が抱える心配や不安を止め、個人の状況に合わせた必要な備えを案内する、終活全般の相談窓口である「あんしん終活相談センター」を令和7年11月28日に開設しました。また、電子申請・届出システムを活用する「ヨコハマあんしん登録」について、操作に不慣れな方や機器を持っていない方の登録支援を行いました。

ア 身寄りのない高齢者等の相談対応

（単位：件）

あんしん終活相談センター対応実績	R7実績
相談件数	925
うち、新規相談件数	496

イ 司法書士による終活専門相談事業（毎週水曜日に実施）

終活に関する不安や疑問に対して必要な助言を行い、相談者が前向きかつ主体的に終活に取り組めるきっかけとすることを目的に司法書士による終活専門相談事業を実施しました。

（単位：回）

終活専門相談事業	R7実績
実施回数（全30回枠）	24

ウ 終活相談に関するネットワーク検討委員会及び部会の実施

エ 情報登録を含む終活全般の周知・啓発

オ 情報登録支援の実施（区社協従事者マニュアルの作成及び研修の実施）

2-5 横浜市障害者後見的支援制度の推進《重点》

【支援センター】（市委託料）190,101千円[192,141千円]

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が協働し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。

本会は推進法人として、本制度の推進・総合調整を図りながら、横浜市、各区の運営法人とともに、引き続き安定的かつ持続的な制度運用に努めました。

ア 人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

イ 関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を10回、合同代表者会議を2回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。また、区社協や地域ケアプラザ等と連携

し、身近な見守り体制の充実を図るとともに、成年後見制度の利用に向けて、登録者及び家族に寄り添った情報提供を行う等、障害者の権利擁護の推進に取り組みました。

ウ 広報・啓発

地域の当事者団体や家族会、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動に全市的に取り組みました。

◆登録者数

(単位：人)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
知的障害	1,458	1,499	1,528
精神障害	383	399	413
身体障害	85	88	84
重症心身障害	51	48	47
高次脳機能障害	19	17	12
発達障害	43	42	48
その他	21	23	22
計	2,060	2,116	2,154

◆あんしんキーパー数（実数）

(単位：人)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
あんしんキーパー※	1,535	1,617	1,646

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見まもる役割を担います。

日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が後見の支援室に登録し、協力していただきます。

■重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成



3-1 幅広い福祉教育(啓発)の実施 《重点》

(1) 福祉教育(啓発)事業

【市民活動支援課】(共同募金、善意銀行等) 1, 473千円 [1, 973千円]

福祉教育(啓発)を児童・生徒のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア 「やってみよう! 福祉教育～実践のための様式&モデルプログラム集」の活用促進

児童・生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画したプログラムとなるようコーディネートを行い、授業や校外での体験学習を通して子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。

また、学校で福祉教育の基盤を整備するため、区社協を通じて「やってみよう! 福祉教育～実践のための様式&モデルプログラム集～」を各区社協を通じて市内の小・中・高等学校等に配付しました。

イ 地域住民や企業に向けた福祉啓発の取組支援

(ア) 区社協が地域住民や障害当事者、施設関係者等と連携して行う福祉教育(啓発)に関する取組を支援するため、区社協に対し福祉教育関連事業費・整備費の一部を補助しました。

本年度は16区社協に対し計828,400円を助成しました。

(イ) 企業に向けた福祉啓発の実施

企業の要望を踏まえ、社員向けの勉強会における講師のコーディネートおよび内容の企画に参画しました。

① 企業名: 株式会社オリエントコーポレーション

日程: 令和8年2月27日(金)

内容: ・障害者差別解消法と合理的配慮について

・当事者講師からの講話(弱視・難聴当事者、肢体不自由者)

参加者: 20名

ウ 区社協職員の人材育成

福祉教育事業の取組を充実させるため、区社協新任担当者を対象としたオリエンテーションを実施したほか、全国社会福祉協議会の福祉教育推進員研修を県社協と合同開催し、全国の福祉教育推進事業の動向について学び、知識を深める場を提供しました。



(2) 障害理解の促進

【支援センター・市民活動支援課】

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア 啓発事業の実施

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

障害者団体部会では、啓発を目的としたウェブサイトインタビュー記事を掲載しました。

(ア) 地域別研修

地域団体が行う障害理解に関する研修への助成

(1回 泉区)

(イ) ウェブサイト「障害と福祉のウェブマガジン

With Me」

障害と福祉をテーマにした気軽に読める楽しいウェブマガジンを当事者団体の声を発信する場として活用し、インタビュー記事を3本掲載しました。



イ 障害当事者講師の派遣

(ア) 登録講師を対象にフォローアップ講座を実施しました。

日時：令和7年7月2日（水）13:30～16:20

参加者：当事者講師 14 名

区社協担当者 18 名、障害者支援センター職員 2 名

内容：・講師派遣経験者によるモデル講話の実施と体験談

・障害平等研修

(イ) 福祉教育(啓発)の推進を目指して、「障害当事者講師養成講座」の修了生を派遣しました。

令和7年度派遣実績 23 件 派遣講師：29 名（延べ） 参加者：2,642 名

No.	派遣先	日時	参加者数	派遣講師
1	横浜市社協新任研修	令和7年 4月7日（月） 15:00～16:00	42 名	・身体障害当事者（片麻痺・失語症） ・精神障害当事者
2	寺尾地域ケアプラザ （鶴見区）	令和7年 7月5日（土） 10:00～12:00	38 名	発達障害当事者
3	ひざり連合自治会 （港南区）	令和7年 7月6日（日） 10:00～12:00	44 名	・発達障害当事者 ・精神障害当事者
4	中区ボランティア連絡会 （中区）	令和7年 7月23日（水） 10:00～11:30	39 名	・身体障害当事者（片麻痺） ・発達障害当事者
5	中区社会福祉協議会 （中区）	令和7年 9月27日（土） 10:00～12:00	39 名	身体障害当事者（車椅子利用者）
6	泉区ボランティアネットワーク（泉区）	令和7年 9月27日（土） 10:00～12:00	20 名	発達障害当事者
7	横浜市立師岡小学校3年生 （港北区）	令和7年 11月17日（月） 10:40～12:10	198 名	身体障害当事者（車椅子利用者）
8	横浜市立すみれが丘小学校 （都筑区）	令和7年 11月19日（水） 11:20～12:05	86 名	身体障害当事者（車椅子利用者）
9	横浜雙葉高等学校3年生 （中区）	令和7年 11月21日（金） 12:45～13:30	200 名	内部障害当事者（オストメイト）
10	港北区ボランティア分科会 （港北区）	令和7年 11月21日（金） 14:00～15:30	30 名	・身体障害当事者（片麻痺） ・発達障害当事者
11	横浜市立師岡小学校4年生（港北区）	令和7年 11月26日（水） 10:40～12:10	220 名	身体障害当事者（車椅子利用者）
12	横浜市立本宿小学校3・5年生（旭区）	令和7年 12月2日（火） 13:30～15:15	88 名	身体障害当事者（弱視・難聴）
13	横浜市立東野中学校全校生徒（瀬谷区）	令和7年 12月8日（月） 14:35～15:25	380 名	身体障害当事者（弱視・難聴）
14	横浜市立大岡小学校 （南区）	令和7年 12月11日（木） 16:00～18:00	640 名	身体障害当事者（片麻痺・失語症）

15	福祉ボランティア・市民活動部会（市域）	令和8年 1月14日（水） 10:00～11:00	24名	・発達障害当事者 ・内部障害当事者（オストメイト）
16	横浜市立東野中学校2年生（瀬谷区）	令和8年 1月16日（金） 14:35～15:25	132名	身体障害当事者（弱視・難聴）
17	横浜公務員&IT会計専門学校（神奈川区）	令和8年 1月20日（火） 10:00～12:10	47名	・身体障害当事者（片麻痺） ・身体障害当事者（弱視・難聴）
18	横浜市立南太田小学校（南区）	令和8年 1月26日（月） 10:35～12:10	25名	身体障害当事者（車椅子利用者）
19	西区社会福祉協議会（西区）	令和8年 1月29日（木）	30名	発達障害当事者
20	横浜市立大門小学校（瀬谷区）	令和8年 2月13日（金） 10:35～12:10	25名	身体障害当事者（弱視・難聴）
21	株式会社オリエンテーション（中区）	令和8年 2月27日（金） 14:00～16:10	20名	身体障害当事者（弱視・難聴）
22	横浜女学院中学校1年生（中区）	令和8年 2月28日（土） 9:45～10:35	83名	身体障害当事者（片麻痺・失語症）
23	横浜市立青葉台中学校1・2年生（青葉区）	令和8年 3月18日（水） 8:55～10:45	192名	身体障害当事者（弱視・難聴）

障害当事者とのスポーツ・芸術活動を通じた交流プログラムの実施

スポーツや芸術活動等を通じて、障害当事者との出会いを創出し、共通体験から地域や社会全体の福祉への関心を高め、地域共生社会を実現していく福祉教育を実施するため、「小学生向け障害当事者との交流プログラム」事業を実施しました。

参加者総数：72名（うち、子ども47名、障害当事者25名）

No.	プログラム名	対象学年	子どもの参加者数	実施日時	実施場所	団体（施設）名
1	第2ひまわりのおかしづくりをたいけんしよう！	1～3年生	4名	令和7年 7月26日（土） 9:45～11:45	名称：港南福祉ホーム 第2ひまわり 住所：港南区港南台4-26-6	特定非営利活動法人 港南福祉ホーム （事業所名） 港南福祉ホーム 第2ひまわり
2	ステンシルでのオリジナルタオルを作り	全学年	5名	令和7年 8月7日（木） 9:30～11:30	名称：港南福祉ホーム 住所：横浜市港南区港南台7-25-22	特定非営利活動法人 港南福祉ホーム
3	ボッチャリング	全学年	12名	令和7年 8月19日（火） 14:00～15:00	名称：障害者地域活動ホーム ほどがや希望の家 住所：横浜市保土ケ谷区天王町1-21	NPO法人きてん 障害者地域活動ホーム ほどがや希望の家

4	夏休みにみんなでカレーを作って食べよう	1～3年生	9名	令和7年 8月23日(土) 10:00～13:30	名称：えだ福祉ホーム 住所：横浜市青葉区 荏田町 494-7	NPO 法人えだ福祉ホーム えだ福祉ホーム
5	冬休みオリジナルストラップ作り	3～4年生	10名	令和7年 12月24日(水) 13:30～15:30	名称：万騎が原地域 ケアプラザ 住所：横浜市旭区万 騎が原 4 番地	NPO 法人活動ホームふたまたがわ レゾナンス
6	かるがもの家でお菓子作りを体験しよう	全学年	11名	令和7年 12月26日(金) 13:00～15:00	名称：かるがもの家 住所：横浜市港南区 港南台 9-28-3	特定非営利活動法人 こころの健康を 考えるかるがも 会 かるがもの家

3-2 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援

【市民活動支援課】

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

区社協や地域ケアプラザと連携し、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

ア 相談支援・コーディネートの実施

企業から地域貢献活動の相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。

相談件数 160件（企業からの寄付相談も含む）

【企業で取り組んだ地域貢献活動 事例】

◆ギャップジャパン社員による高校生向けキャリア講話

市立高校の校内居場所カフェでのボランティア活動を通じて子どもたちと交流をもち、近い将来社会に出ていく子どもたちに「働く」イメージを具体化してもらおうと社員の子ども時代から就職に至るまで、そして現在の仕事の内容などをお話いただきました。



学生と交流する様子

◆READYFOR株式会社社員による介護予防運動「マットス体験」と「ミニ終活講座」地域ケアプラザと連携し、地域住民向けの講座を無償で提供いただきました。マットス体験では、チームに分かれ得点を競いながらも、互いに声をかけ応援したり、高得点がとれたときは、ともに喜び合う様子が見られ、会場内は大いに盛り上がりしました。



マットレス体験の様子

イ 地域貢献活動事例の発信による啓発

企業の地域貢献活動事例について、本会ウェブサイトや広報誌「福祉よこはま」へ掲載しました。

3-3 当事者の想いが実現できる地域づくり

(1) 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業

【支援センター】（市補助金）3, 141, 204千円 [3, 188, 904千円]

障害児者が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

ア 障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業

(単位：上段/件、下段/千円)

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
障害児地域訓練会 運営費助成事業 (※)	助成箇所数	42	41	37
	事業費	36,402	40,647	35,057
地域活動支援センター 障害者地域作業所型運営費等 助成事業	助成箇所数	75	73	73
	事業費	1,570,877	1,521,529	1,521,210
機能強化型障害者地域活動ホ ーム助成事業	助成箇所数	23	23	23
	事業費	345,698	360,722	363,906
地域活動支援センター事業 精神障害者地域作業所型運 営費等助成事業	助成箇所数	62	60	61
	事業費	1,273,245	1,247,141	1,205,076

※R 2～5 年度に限り要件を緩和して助成を行いました。

イ 機能強化型障害者地域活動ホーム建物の維持管理

本会が所有する機能強化型障害者地域活動ホーム 23 館の建物の補修・改修及び設備更新や保守点検等を実施しました。

また、築年数の古い建物から順次、長寿命化を目的とした大規模改修工事及び大型設備の更新工事を実施しました(2 か所：中区本牧活動ホーム、磯子区障害者地域活動ホーム)。

ウ 地域活動支援事業

障害者福祉に関する相談活動及び地域活動支援センター作業所型等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。

◆巡回相談実績

(単位：件)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
派遣件数	533	475	415

◆訪問健康相談実績

(単位：件)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
派遣件数	58	57	58

◆啓発事業の実施・支援 (再掲)

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

(ア) 地域別研修 地域団体等による研修会の開催 [1 回：泉区]

エ グループホーム支援

運営委員会を設置し、運営支援を必要とするグループホームに対し、職員会議や運営委員会へ職員を派遣し、助言を行う等運営支援を行いました。

グループホームにおける緊急時に支援者を派遣した場合及び研修参加時の代替人員の人件費を一部助成しました。[8 団体、8 回]

オ 施設賠償責任保険

地域活動支援センター障害者地域作業所型等の運営者の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

対 象	地域活動支援センター障害者地域作業所型、機能強化型障害者地域活動ホーム、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入者数	3,453名

カ 助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域活動支援センター事業障害者地域作業所型や障害児地域訓練会等を対象に監査を実施しました。

なお、地域活動支援センター事業障害者地域作業所型等の監査では、外部専門職(税理士・社会保険労務士)を加えて実施しました。

(単位：箇所)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
地域活動支援センター事業 障害者作業所型等監査	61	83	55
確認監査（フォロー調査）	20	20	16
地域訓練会監査	20	10	14
障害児者家庭援護事業監査	3	1	5

キ 福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

(単位：団体)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
助成団体数	13	13	11

ク 療育交流活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練（音楽療法等）を実施しました。

(2) 障害者人権擁護事業

【支援センター】（市補助金）1,901千円〔1,230千円〕

障害児者の人権が生活の様々な場面で確立していくよう、地域活動支援センター障害者地域作業所型、機能強化型障害者地域活動ホーム、グループホームに、第三者の立場であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施しました。

また、モニター委員による訪問実績の報告並びに障害者の人権についての情報共有および検討を目的に障害者人権擁護委員会を実施しました。

◆モニター実施実績

(単位：箇所)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
地域活動支援センター障害者地域作業所型	8	6	8
機能強化型障害者地域活動ホーム	2	3	2
グループホーム	17	25	19
計	27	34	29

◆人権擁護研修（集合およびオンデマンド配信）

テーマ：第一部「モニター活動を行うにあたりおさえておきたい人権擁護」（集合およびオンデマンド配信）

第二部「モニター活動における報告書の書き方」（集合のみ）

講師：第一部 障害者支援センター担当理事 内嶋 順一氏

第二部 社会福祉法人白根学園地域支援センター和 センター長 菅野 義也氏

参加者数：会場28人

オンデマンド視聴回数：51回

(3) 在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】（市補助金）527千円〔801千円〕

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・身体的負担を軽減しました。

また、家庭奉仕員の方々が安心して活動できるよう福祉サービス総合補償保険に一括加入しました。

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
登録団体数（団体）	10	10	11
活動時間数（時間）	958	975.5	632.5

(4) 販路拡大事業

【支援センター】(市補助金、売上金収入、繰越金) 8, 044 千円 [6, 221 千円]

地域活動支援センター作業所型等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップや地域のイベント等での展示販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。※ふれあいショップでの委託販売：6 か所



販売カタログ(デジタルブック)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
販売件数 (件)	203	238	216
販売個数 (個)	9, 055	9, 733	8, 010
売上高 (円)	1, 850, 002	2, 256, 780	2, 109, 384

(5) 横浜市障害者共同受注センター「わーくる」

【支援センター】(市委託料) 19, 009 千円 [19, 605 千円]

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的とした包括的なコーディネートを行う、横浜市障害者共同受注センター「わーくる」を運営しました。

ア コーディネート業務

寄せられた受注依頼について調整を行うとともに、履行状況の確認を行いました。そこで把握した留意点・工夫点は登録事業所へ提供し、次の調整にも活用しました。

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
登録事業所数 (箇所)	450	476	503
受注成立件数 (件)	365 (内新規 159)	505 (内新規 196)	506 (内新規 151)
受注額 (円)	61, 086, 754	88, 444, 929	77, 842, 217
施設訪問 (件)	143	179	156
販路開拓 (件)	80	79	69

イ 情報把握及び周知

事業所訪問で得た情報や障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、企業等へ事業に関する情報を発信するとともに、障害者施設等に対しては様々な情報を提供することで、作業受注を支援しました。

ウ 研修及び指導

登録事業所を対象とした研修会等を開催し、作業受注等に関連する知識・技術の向上を支援しました。

(ア) 学校のプール清掃作業見学会

日時	対象校	参加者
令和 7 年 6 月 3 日 (火)	横浜市立杉田小学校 (作業事業所：ピアーズ)	1 事業所 1 人

令和7年 6月9日（月）	横浜市立青葉台中学校 （作業事業所：桜台メゾン）	3事業所7人
-----------------	-----------------------------	--------

（イ）「発信力を高めよう～webサイトやSNSの効果的な活用方法を学ぶ～」

日時：令和8年2月5日（木）15：00～16：30

場所：横浜市健康福祉総合センター9階 901・902

講師：Yocco株式会社 代表取締役 坂口 祐太 氏

参加者：14事業所15人

（ウ）無印良品 港南台バーズ「ふくふく・つながる市」出店

販売や商品の見せ方、発信方法等について同店の持つノウハウを学び、実践する機会としての出店を調整しました。また、事前研修会を開催し、プロの接客を体験する機会も設けました。

日時：令和8年2月28日（土）・3月1日（日）

場所：無印良品 港南台バーズ B1フロア

出店数：計7事業所

エ 受注相談、調整

行政や企業等より受注に関する相談を受け付け、受注調整を行いました。

オ 連絡会の運営〔2回〕

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を協議するほか、受注調整等について協議しました。

（6）福祉バス「あおぞら号」の運行

【支援センター】（市補助金等）49,410千円〔46,746千円〕

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス（大型観光バス2台、車椅子での乗降が可能なリフトバス3台）を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。（バス運行業務委託会社：有限会社宮浦観光バス）

◆福祉バス1号～5号の運行実績

	R5実績	R6実績	R7実績
利用団体数（団体）	308	320	312
利用人数（人）	7,613	8,149	7,815



福祉バス あおぞら1号



車いす用リフト

3-4 福祉保健従事者の育成 《重点》

【ウィリング】（市指定管理料、利用料収入等）281,193千円〔281,630千円〕

（1）研修事業

「組織力の向上と地域福祉の推進」を研修のコンセプトに、福祉保健従事者や活動者を対象とした75件の研修を実施しました。

ア 研修の実施

（ア）主催研修（組織力を高める：29件、専門力を高める：29件、地域力を高める：3件）

受講者が計画的に選択できるよう研修を目的別に「組織力を高める」「専門力を高める」

「地域力を高める」の3つに分け、職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術、福祉保健従事者・活動者に求められる社会福祉実践の原則や専門的知識・技術の習得を目指して実施しました。

(イ) 横浜市民生委員・児童委員研修〔6件〕

民生委員・児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指し、民生委員児童委員協議会とともに実施しました。また改選後の新任民生委員・地区会長を対象とした研修も併せて実施しました。

(ウ) 資格関連コース〔8件〕

介護支援専門員を対象として、役割や多職種連携の理解、専門性を高めることを目指して、神奈川県社協等他団体と協働し、介護支援専門員実務研修(第28期第2期、第29期第1期)、介護支援専門員専門研修Ⅰ・Ⅱおよび演習助言者養成研修を実施しました。

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
研修件数 (件)	71	74	75
研修受講者数 (人)	4,383	3,681	4,617
研修開催日数 (日)	154	133	129

(エ) 研修支援〔23件〕

横浜市内の福祉・保健事業者の職場内における職員研修の実施方法や講師に関する相談に対応するほか、研修・人材育成に関する相談に対応しました。

施設・事業所内における研修計画の重要性や外部・内部研修の活用方法について取り上げた研修「研修のススメ」を実施しました。

また、内部研修で活用できるテーマについて参考となるサイト紹介や様式の紹介をホームページに掲載しました。

(オ) 研修委員会の開催

研修委員会を開催し、研修を含めた各事業の評価や意見聴取、進行管理を行いました。

第1回 令和7年6月30日(月)

第2回 令和7年10月27日(月)

第3回 令和8年2月5日(木)

(カ) ハマ・キャリ・ネット(福祉保健研修情報サイト)

インターネット上で研修案内の公開、Webでの申込受付を実施しました。

ハマ・キャリ・ネット閲覧数 28,678件(R6年度:24,926件)

ハマ・キャリ・ネット新規会員登録数 370件(総登録数:1,202件)

(2) よこはま福祉・保健カレッジ事業

福祉保健活動従事者の育成及び市民啓発を推進するため、福祉保健に関する研修を実施している県内の大学・専門学校・職能団体・NPO法人等が参画しネットワーク化を図り、横浜市における福祉保健サービスの質の向上を図りました。

ア よこはま福祉・保健カレッジ連携講座の実施

福祉保健活動従事者を主な対象としてカレッジ参画機関の専門性を生かした研修を企画し、講師の派遣等を受けることにより、主催研修としてカレッジ連携講座を実施しました。

連携講座:3講座 受講者140人

イ よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

参画機関が実施する講座のうち、福祉活動・保健活動等の推進に必要な人材の育成及び確保に繋がる内容のものについて、よこはま福祉・保健カレッジ認定講座として承認し、「ハマ・キャリ・ネット」に掲載するほか、ダイレクトメール等で周知を行いました。

認定講座:100講座(R7受付分) 受講者 2,365人(R7開催分)

(単位:箇所)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
カレッジ参画機関数	20	21	21

ウ よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議

・第1回 令和7年6月24日(火)

・第2回 令和8年3月9日(月)

エ よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

参画機関と連携して、「アンガーマネジメント」「精神疾患について学ぶ」等の講座開催のほ

か、情報資料室企画展での選書協力を行いました。

(3) 情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。また、初めて福祉にかかわる方にも読みやすい、福祉をテーマとした漫画も収集しました。

	R 5実績	R 6実績	R 7実績	所蔵数
図書・資料 (冊)	681	675	644	22,981
逐次刊行物 (冊)	731	717	678	24,728
視聴覚資料 (点)	12	10	13	327
合 計	1,424	1,402	1,355	48,036

ア 情報の発信

主催研修、資格関連研修において、研修テーマに関連する蔵書リストや新着図書案内を配付し、蔵書の紹介を行いました。

利用促進のため、公式LINEやYCAN（横浜市職員専用インターネット掲示板）で新着図書や企画展の情報提供を行いました。情報資料室内では、新着本や準新着本、DVDの見やすい展示方法の工夫に取り組みました。

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
閲覧者数 (人)	10,018	11,576	11,741
新規登録者数 (人)	281	238	233
貸出冊数 (冊)	8,504	7,530	7,325

イ 企画展の開催

テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

第1回	食と栄養
第2回	福祉保健のお仕事特集
第3回	ストレスと上手に付き合うために



企画展「食と栄養」

(4) ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。利用促進のため、福祉保健関係者へのチラシ配布や広報誌への広告掲載、ホームページへの貸室紹介の掲載などの広報を行いました。

また、5階交流スペースのフロアカーペットや12階の誘導灯、5階研修室の机の更新等、施設利用の利便性の向上及び環境整備に努めました。

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
研修室等貸出数 (件)	12,895	13,298	12,832
研修室等稼働率 (%)	52.4	54.2	52.3

3-5 「セーフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進

【支援センター】（市補助金等）1,355千円 [1,103千円]

障害者が地域で安心して暮らしていくためのセーフティーネットをつくることを目的として、当事者や家族が主体となり、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行いました。

ア 「自閉症や知的障害のある方のコミュニケーションに関する研修会」の開催

日時：令和7年8月5日（火）13:30～15:00

会場：横浜市健康福祉総合センター4階ホール 会場及び配信

内容：「セーフティネットプロジェクト横浜」のあゆみとコミュニケーションボードの活用方法について

参加者：117人（会場55人、オンライン配信62人）

イ 災害用コミュニケーションボードの作成

市内全地域防災拠点に配布した災害用コミュニケーションボードのセットを各地域ケアプラザに配布しました。

ウ お店用コミュニケーションボードのデザインを時代に合わせた表記やイラストに修正するため、ワーキンググループを開催し、レイアウトとイラストの改訂を行いました。



災害用コミュニケーションボード

エ 関係機関や住民組織への「障害」理解に向けた取り組み

（ア）出前講座活動の推進

要請に応じて、コミュニケーションボードを活用した障害児・者支援のための講座を地域防災拠点等で実施しました。

〔7回：鶴見区、神奈川区、港南区、旭区（2回）、金沢区、戸塚区〕

3-6 ボランティア活動の推進・支援

（市補助金等）※以下の（１）～（２）の合計額36,367千円〔37,075千円〕

（１）ボランティア・市民活動に関する相談対応

【市民活動支援課】

横浜市全域を対象とする広域ボランティアセンターとして、ボランティア・市民活動に関する様々な相談に対応しました。

（単位：件）

		R5実績	R6実績	R7実績
相談 件数	ボランティア関係	316	314	329
	寄付関係	542	520	507
	その他	245	257	177
ホームページ掲載件数		93	98	164
情報配信サービス		52	71	R6年度で廃止
Facebook 掲載件数		43	67	97

（２）ボランティアコーディネート事業

【市民活動支援課】

ア ネットワークと情報を生かした総合相談支援

区ボランティアセンター等の区域の支援組織や広域で活動する団体と連携して区域を超えたコーディネートを行いました。

（ア）横浜雙葉中学校3年生総合学習 ボランティア活動への協力

横浜雙葉中学校3年生による総合学習の一環として実施されたボランティア活動に協力し、区ボランティアセンター及び地域ケアプラザ等の支援機関と連携し、活動希望者の調整を行いました。

イ ホームページやSNS等を活用したボランティアの情報提供

市域のボランティアセンターとして、ホームページやフェイスブック等のSNSを活用し、幅広い年代層の住民に向けて、ボランティアに関する様々な情報提供を行いました。

また、ちらしや広報誌「福祉よこはま」などの紙媒体を活用した情報提供も継続して行いました。

ウ 視覚障害者への情報提供支援

視覚障害者の情報保障のため、個人からの音声訳、点訳、対面朗読、代筆依頼を受け、各種ボランティアグループのコーディネートを行いました。また、視覚障害者総合情報ネットワーク「サピエ」を通じて、点字、デージーデータ（視覚障害者等印刷物を読むことが困難な人々

のためのデジタル録音図書)等の情報提供を行いました。

エ 区社協ボランティアコーディネーターの人材育成

コーディネート業務に携わる職員を対象に、取り巻く環境や当事者への理解を深めるため、研修や担当者会議等により資質の向上を図りました。

開催日時	令和7年8月19日(火) 13:30~17:00
内 容	ボランティアセンター・移動情報センター担当職員およびコーディネーター合同研修
参加者	各区ボランティアセンター担当職員、移動情報センター担当職員等 67名

(3) ボランティア団体の活動支援

【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動を支える事業を行いました。

ア 民間助成金情報の提供・民間助成への推薦

ボランティア・市民活動団体等に対し、民間助成金に関する情報提供を行いました。

(単位: 件)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
民間助成金情報提供件数	56	58	56

令和7年度分のよこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体に対し助成金の要件や助成金申請書の書き方等をわかりやすく伝えました。

開催日時	令和7年11月15日(土) 10:00~11:00 (オンライン開催) 令和7年11月17日(月) 10:00~11:00 (オンライン開催)
参加者	17団体 23人

イ 横浜市社会福祉センター利用団体交流会の開催

横浜市社会福祉センター利用団体のつながりづくりや団体間での活動理解の促進を目的に、ボランティア団体および当事者団体、市民活動団体等による交流会を実施しました。

また、民間助成金等について、情報提供を行いました。

開催日時	令和7年12月11日(木) 10:00~12:00
会 場	横浜市健康福祉総合センター 大会議室 8 A B
内 容	・「ボランティアの受け入れについて」 ・利用団体による活動報告 ・情報交換
参加者	20人

ウ 活動場所の貸出

ボランティアグループ・当事者団体の活動の継続を推進するため、活動場所の貸出を行いました。

また、点字製作室等、視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる自主運営が行われている場所について、活動支援のため必要な機材等を整備しました。

◆設備使用登録団体数

(単位: 団体)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
ボランティア団体	46	46	44
当事者団体	26	27	29
計	72	73	73

◆利用実績

	R 5 実績		R 6 実績		R 7 実績	
	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)
ボランティアコーナー	565	61.3	558	60.7	569	62.0
ボランティアルーム 兼テープ受発送室	493	53.5	445	48.4	488	53.2
ボランティアスペース	378	41.0	373	40.6	405	44.1
録音室	423	45.9	401	43.6	499	54.4
点字製作室	396	43.0	378	41.1	433	47.2
計	2,255		2,155		2,394	

(4) 社会福祉センターの管理運営

【総務課・市民活動支援課】

(市指定管理料、利用料収入等) 153,026千円 [148,583千円]

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。第5期指定管理期間の3年目として、利用者に満足していただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。

ア ボランティア活動推進のための場の提供

ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。

イ センター内の施設の適正で効率的な運営

指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
ホール・会議室・軽運動室貸出件数 (件)	6,269	6,227	6,253
稼働率 (%)	75.6	75.3	76.3
ボランティア関連相談 (件)	1,103	1,091	1,079

3-7 福祉人材の確保支援

(1) 人材確保・定着支援事業

【ウィリング】(市指定管理料) 3,981千円 [3,738千円]

ア 福祉保健関係者のためのこころの相談室

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、公認心理師等の資格を持ったカウンセラーによる面談・電話による相談事業を実施しました。

利用促進を目的に、チラシを事業所向け・個人向けに作成、横浜市内の事業所に配付するほか、LINEや主催講座でのチラシ配布などを行いました。また、事業所内での周知体制をつくるために、市内事業所向けにポスターを作成、配布しました。

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
こころの相談室開設日数 (日)	138	138	139
こころの相談室利用数 (件)	160	176	148

イ 福祉保健分野に関する情報提供の実施

12階交流スペース「ウェルじゃん」において、福祉保健分野の情報提供を行いました。区社協・行政等が行う就職相談会のポスター掲示やチラシ配架のほか、デジタルサイネージによる福祉の仕事の動画紹介コーナーを設置し、情報を発信しました。

(2) 福祉人材の確保を促進する事業

【施設福祉課】(市補助金) 71,815千円 [49,081千円]

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、国家資格の取得を目指して養成施設に在学する方に対し、修学費用等に充てるための資金の貸付けを実施しました。

また、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭に対し、自ら負担する賃料等に充てることができる住宅支援資金の貸付けを実施しました。

ア 保育士修学資金貸付事業

貸付額：修学費用 月額上限 5 万円×2 年間＝120 万円まで

入学準備金 上限 20 万円、就職準備金 上限 20 万円

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
申込み (人)	26	55	55
借受人 (人)	25	50	50
貸付金額 (千円)	15,492	35,264	58,251

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

貸付額：入学準備金 50 万円、就職準備金 20 万円

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
申込み (人)	10	14	6
借受人 (人)	10	12	6
貸付金額 (千円)	3,800	4,500	1,700

(イ) ひとり親家庭住宅支援資金

貸付額：月額 7 万円×1 年間＝84 万円まで

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
申込み (人)	20	17	20
借受人 (人)	20	17	20
貸付金額 (千円)	8,594	9,317	11,864

(3) 障害者福祉に関する研修事業

【支援センター】(市補助金) 1, 234 千円 [1, 451 千円]

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

また、グループホーム等で課題となっている「看取り」「ターミナルケア」をテーマとした研修を実施しました。

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
障害福祉入門編 (初任者研修兼用)	5 回 延べ 463 人 (会場・Web)	5 回 延べ 364 人 (会場・Web)	5 回 延べ 559 人 (会場・Web)
障害福祉職員研修 (所長・中堅職員編)	2 回 延べ 65 人 (会場・Web)	2 回 延べ 63 人 (会場・Web)	2 回 延べ 66 人 (会場・Web)
虐待防止研修(「障害者の人権」)	(動画配信)	(動画配信)	(動画配信)
医療・保健・衛生等研修会	6 回 延べ 537 人 (会場・Web)	6 回 延べ 437 人 (会場・Web)	6 回 延べ 309 人 (会場・Web)
当事者・支援者向け研修	1 回 59 人 (会場・Web)	1 回 13 組 (Web)	1 回 13 組 (Web)
横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	1 回 64 人	1 回 65 人	1 回 65 人 (会場・Web)
障害のある当事者の話を聞く研 修	1 回 75 人	1 回 64 人	1 回 64 人
コンプライアンス研修	1 回 (動画配信・ 109 回再生)	1 回 (動画配信)	1 回 (動画配信)

グループホーム職員向け研修	1 回 158 人 (会場・W e b)	1 回 103 人 (会場・W e b)	1 回 99 人 (会場・W e b)
---------------	----------------------------	----------------------------	---------------------------

(4) 社会福祉士養成課程の実習受入

【総務課・施設管理課・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士養成課程の実習生（大学 14 校）を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

(単位：人)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
社会福祉士・実習受入者数	23	23	15

4-1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに8団体が加入しました。

◆加入団体内訳 ※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋 (単位：団体)

所 属	加入団体の内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議		3	2
	社会福祉法人	1	2
	特定非営利活動法人	2	0
	その他（株式会社等）	0	0
社会福祉事業連絡会議		5	5
児童福祉部会	自立援助ホーム	1	0
	児童家庭支援センター	0	0
	その他（ファミリーホーム等）	0	0
保育福祉部会	保育所・横浜保育室	2	3
高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	2	0
	地域ケアプラザ	0	0
	その他（デイサービス等）	0	1
障害福祉部会		0	1
生活医療福祉部会		0	0
地域福祉活動連絡会議		0	0
	福祉ボランティア・市民活動部会	0	0
	障害者団体部会	0	0
計		8	7

◆その他 一般会員0団体（退会1団体）

◆個人加入者数 学識会員0人（退会0人） 行政会員0人（退会0人）

◆令和7年度末会員総数

団 体	1,514 団体
民生委員児童委員	4,161 人
個 人（行政会員・学識会員）	29 人

ア 会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるよう、部会活動の活性化を図りました。

(ア) 児童福祉部会

今後の社会的養護体制について、横浜市内における実状や傾向を基に、横浜市や児童相談所と意見交換や課題を共有しました。また、施設退所生の支援を目的とした退所時チャレンジ・退所後再チャレンジ支援金事業には20件の申請があり、総額544万円を交付することで制度の狭間で困りごとを抱えている対象者を支援しました。（再掲）

それぞれの分科会では、活発な意見交換が行われ、ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会では、施設種別を超えて多様な視点から意見を共有しました。また、児童家庭支援センター分科会では、定例会議のほかに横浜市との定期協議やブロック会議などを開催し、支援体制や課題について検討を深めました。

内 容	回 数
正副部会長会議	3
全体会	6
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	2
児童家庭支援センター分科会（総会・定例会）	2

(イ) 保育福祉部会

研究会や研修会、会議等を開催し、横浜市内の保育所における状況や国の動向等について、

意見交換するとともに課題を共有しました。

また、横浜保育室分科会・地域型保育事業所分科会で、合同分科会を開催し、テーマ別の意見交換会を開催しました。

昨年に引き続き、保育人材の育成のため、保育研究会の一部及び日本保育協会横浜支部との共催研修を、保育士等キャリアアップ研修として年3回実施しました。

内 容	回 数
正副部会長会	6
役員会	6
全体会・総会	6
横浜保育室分科会・地域型保育事業所分科会	
・合同分科会	3
・テーマ別意見交換会	2
保育研究会	
・組織力・チーム力向上のためのマネジメント～施設内の環境づくり、人材確保と育成・定着、施設長（管理者）の資質・変革等～	13
・今までとこれからの保育所・認定こども園等の地域での役割の可能性を探る	11
・子どもの育ちを保障する関係機関とのネットワーク～保幼小、虐待対応、療育、地域等における連携～	11
・保育の質向上と家庭支援としての食育	11
・公立保育所・公立認定こども園等の特性を生かした使命と地域社会での役割と発信	11
・給食研究会	4
保育士等キャリアアップ研修会	
・保育研究会：食育・アレルギー対応分野	1
・日本保育協会横浜支部との共催：保健衛生・安全対策分野	1
乳児保育分野	1
日本保育協会横浜支部との合同研修会	1
横浜市私立保育園こども園園長会との合同研修会	1
横浜市保育福祉部会年末懇親会	1
横浜市保育四団体賀詞交歓会	1
関東ブロック保育協議会会長会	3
よこはま保育フォーラム実行委員会	
・実行委員会議	2
・実務支援部会議	2
・実行委員・実務支援部委員合同会議	2
第 65 回関東ブロック保育研究大会（相模原市）	1

(ウ) 高齢福祉部会

定例部会のほか、引き続き東西南北のブロック別会議を開催し、ブロック内での課題共有・情報交換の場を設け、近隣での顔の見える関係づくりを目指しました。

新たな人材 PR プロジェクトでは、横浜市や横浜市福祉事業経営者会と共催で、横浜市役所アトリウムを会場に、社会福祉法人の PR を目的として、「親の介護、自分の老後、もう悩まない施設の選び方まるわかりフェア」を開催し、448 名の参加がありました。

災害対策プロジェクトでは、横浜市と協働して構築した福祉避難所情報共有システムを利用し、地震等を想定した訓練を年2回実施しました。障害福祉部会・児童福祉部会にも参加を呼びかけ、部会を超えて取組みを広げました。

調査研究プロジェクトでは、「第15回特養実態調査」を実施するだけでなく、調査結果から横浜市への要望書を作成し、提出しました。

地域ケアプラザ分科会では、「第5回地域ケアプラザ実態調査」を実施し、全147施設から回答を得て、横浜市への要望書提出と意見交換会を行いました。また、デイサービスにおける修繕の追加調査を実施し、横浜市へ報告書を提出するとともに現状の課題について共有しました。

内 容	回 数
正副部会長会議	2
役員会	7
定例部会（総会含む）	6
研修事業（県外研修・AI 研修会）	2
特養分科会（研修会）	1
養護分科会（定例会 3、研修会 1、情報交換会 4 職種）	8
ショートステイ分科会（大規模のみ）	2
アンケート調査実施	
軽費ケアハウス分科会	1
デイサービス分科会（研修会含む）	8
調査研究プロジェクト（特養実態調査実施）	5
災害対策プロジェクト	5
人材 PR プロジェクト	7
よこはま高齢者福祉研究大会	6
施設運営研究会（研修会含む）	11
生活介護研究会（研修会含む）	11
介護支援専門員研究会（研修会含む）	14
地域ケアプラザ分科会 全体会・総会	6
役員会	7
研修会	2
実態調査プロジェクト	5
地域交流研究会（定例会・研修会等）	11
「若者×地域」プロジェクト	9
地域包括研究会（定例会・研修会等）	14
第 2 層生活支援コーディネーター研究会（定例会・研修会等）	18

(エ) 障害福祉部会

横浜知的障害関連施設協議会と同日に開催し、横浜市関係部署からの情報提供の場を設けるなどして、施設に共通する課題の共有・解決に向けて取り組みました。また、身体障害者入所 4 施設による意見交換会を横浜市も交えて定期的に開催しました。

内 容	回 数
全体会	4
身体障害者施設意見交換会	11

(オ) 生活医療福祉部会

定例部会では、国の動向や各施設・病院の状況等について、意見交換するとともに課題を共有しました。

また、企画委員会が主体となり研修会を企画し、講演会「外国人支援の現場で必要な制度・在留資格の理解を深めよう～入管法の基礎知識」を開催しました。研修会には、部会を超えてテーマに関心がある多くの部会員の方の参加がありました。

企画委員会では、今後も持続的かつ多様な視点を取り入れた研修企画が行えるよう協議し、体制の見直しを行いました。

内 容	回 数
定例部会	2
企画委員会	3
研修会	1

(カ) 区社協部会

市域の福祉動向等の情報を提供するとともに、各区の取組や課題等を互いに共有し連携を進めました。

内 容	回 数
区社協部会	4

(キ) 地域組織部会

市・区社協の取組の情報提供や協力依頼を通じて地域活動の連携を図りました。

内 容	回 数
地域組織部会	1

(ク) 更生保護部会

市保護司会協議会、市更生保護女性連盟に対し、情報提供等の活動支援を行いました。

内 容	回 数
更生保護部会	1

(ケ) 民生委員・児童委員部会

各区民生委員児童委員協議会会長、市主任児童委員連絡会代表に対し、情報提供、意見交換等を通じて活動支援を行いました。

内 容	回 数
民生委員・児童委員部会	3

(コ) 福祉ボランティア・市民活動部会

18 区のボランティア・市民活動に関する分科会・連絡会等の代表と、NPO 法人を含めた市域の活動グループが、活動状況や抱える課題等の検討・研修等を行い、ボランティア・市民活動の活性化を図りました。

内 容	回 数
福祉ボランティア・市民活動部会 ※研修：にしく市民活動支援センター にしとも広場（西区）見学会 障害当事者の方のお話を聞く会（発達障害・内部障害）	5

(サ) 障害者団体部会

市内の障害当事者・家族や障害事業所など 47 団体で構成される部会において、情報交換や課題の検討を行うとともに、市民の障害福祉への理解を広げるために、啓発・障害理解を目的としたウェブサイト「障害と福祉のウェブマガジン With Me」インタビュー記事を 3 本掲載しました。（再掲）

内 容	回 数
障害者団体部会	2

(シ) 横浜市社会福祉大会の開催（横浜市共催）

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるとともに、感謝の意を表するため、表彰式典を開催しました。

開催日：令和 7 年 11 月 18 日（火）

会 場：関内ホール

内 容：記念演奏、表彰式典

参加者：547 名

（市長表彰受賞者 322 名、本会会長表彰・感謝受賞者 145 名、その他 80 名）

本会会長表彰・感謝 全受賞者数 816 (550 人・266 団体)



式典の様子

4-2 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協における部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携力を最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会での活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

(2) 地域に根ざした会員活動の推進

様々な立場、種別の会員同士が、相互の情報共有を通して、それぞれの組織課題や地域課題の解決に向けて協議できる場を設けました。また、社会福祉法人に期待されている地域における公益的な取組等の実施に向け、取組未実施の会員への聞き取りや、具体的な取組についての周知活動を行いました。

4-3 部会を超えた課題解決の仕組みづくり 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

令和7年度は、社会福祉法人の取組状況の把握と好事例の展開に重点を置いて活動しました。各連絡会議及び部会においては、現況報告書への記入について書面で通知するとともに、前年度未記入の法人へは個別に働きかけ、実態把握に努めました。また、会議の場を通じて社会福祉法人の取組傾向について共有を図りました。さらに、会員施設が実践している取組を直接取材し、「地域における公益的な取組ニュース」として発行・周知することで、各法人における活動の促進と横展開を図りました。

また、現況報告書から考察される社会福祉法人の取組傾向について各連絡会議及び部会で共有し、今後さらに取組を広めていくために各連絡会及び部会の代表と、これからの方向性について検討しました。

また、高齢福祉部会で実施している福祉避難所情報共有システム活用訓練について、障害福祉部会会員施設にも参加を呼びかけ、取組を広めました。

ア 連絡会議の開催

(ア) 経営者連絡会議及び社会福祉事業連絡会議 [合同会議2回、主催研修1回]

・主催研修

日程	研修名	講師	参加者数
令和8年 1月19日(月)	災害時における施設での医療継続と服薬管理～経験に学び、今できる備えを考える～	・横浜市医療局地域医療部 救急・災害医療課 担当係長 勝俣 志郎氏 ・日本災害医療薬剤師学会 会長 渡邊 暁洋氏	136人

(イ) 地域福祉活動連絡会議 [4回(書面による審議)]

(2) 福祉人材確保への取組

福祉人材の確保・定着が各部会共通の課題となっており、福祉人材確保へ向け、各部会で取組を進めました。

ア 高齢福祉部会

- ・人材PRプロジェクト会議の開催 [7回]
- ・「親の介護、自分の老後、もう悩まない施設の選び方まるわかりフェア」 [1回]
- ハローワークの協力にて、就職相談ブースの設置

イ 保育福祉部会

横浜市保育四団体(保育福祉部会・横浜市私立保育連盟・日本保育協会横浜支部・横浜市私立保育園こども園園長会)共催事業として、よこはま保育フォーラムを行いました。

- ・よこはま保育フォーラム2025の開催 [1回]
- ・実行委員会会議・実務支援部会議 [各4回]
- ・実行委員・実務支援部委員合同会議 [3回]

4-4 その他施設・団体等の支援

(1) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】

本事業は、本会会員施設等の福利厚生の実現を図ることにより、職員の確保・定着を支援する制度として、共済契約者である法人から権限委任を受けた本会が運営しています。本会は、法人と職員が拠出する掛金を運用し、それを原資にして脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を実施しました。

本事業の安定的な運営を図るため、今年度より外部コンサルタントを活用し、加入法人および職員代表、学識経験者等で構成する運営委員会を4回開催しました。委員会では、3年毎に実施している財政再計算を行い、その結果を踏まえてALM分析を実施することを決定するなど、受託者責任に基づく安全かつ確実な資産運用に向けた協議を行いました。

また、令和4年度から運用している電子申請システムについては、引き続き安心して利用できる環境を確保するため、セキュリティ脆弱性診断を実施しました。診断結果に基づき必要な改修箇所を特定し、委員会で協議・決議のうえ改修を実施し、システムの安全性を強化しました。

さらに、完全電子化の進展に伴い、電子申請システムのメイン画面を活用した情報発信が定着してきたことから、共済 News の発行の適正化について検討・協議を行いました。

		R 5実績	R 6実績	R 7実績
加入者数 (人)		20,605	20,680	20,851
掛金収入金額 (千円)		3,348,220	3,402,732	3,515,159
脱退給付	件数 (件)	2,090	1,828	1,933
	金額 (千円)	2,324,398	2,869,786	2,532,758
慶弔給付	件数 (件)	1,323	1,243	1,236
	金額 (千円)	27,930	27,320	27,010
給付合計	件数 (件)	3,413	3,071	3,169
	金額 (千円)	2,352,328	2,897,106	2,559,768
年金共済貸付	件数 (件)	8	5	5
	金額 (千円)	3,740	3,750	3,710

(2) 社会福祉事業振興資金貸付事業

【施設福祉課】

平成30年度に新規貸付を終了した民間社会福祉施設整備にかかる資金の貸付金について、償還管理を行いました。

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
貸付残件数 (件)	265	247	221
貸付残金額 (千円)	3,551,832	3,024,542	2,548,280

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援に積極的に取り組みました。民生委員・児童委員へ関心を持ってもらえるよう広報活動にも取り組み、5月には市民に向けて野毛ちかみち掲示板にポスターを掲示しました。

ア 民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜主任児童委員連絡会において、関連する社協事業の紹介や必要な情報を提供しました。民生委員活動をより周知、啓発できるよう補助金を出し、活動に取り組むことができるよう支援しました。

5月の「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせ、横浜市健康福祉総合センター内にポスター掲示や各区・地区民児協で活用できる活動紹介パネルの貸出を行い、民生委員・児童委員のPRを行いました。

10月に行われた「オレンジリボンたすきリレー2025」にブース出展し、主任児童委員のPRや虐待防止の啓発に取り組みました。

(4) 共同募金運動への取組強化

【地域福祉課】

地域福祉推進という共通目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動や様々な広報ツールを活用し、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

◆募金実績総額

(単位：円)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
募金総額	347,131,993	335,236,106	324,710,816
前年度増減	△8,429,553	△11,895,887	△10,525,290

ア 街頭募金

令和7年10月1日(水)、2日(木)、3日(金)に、JR桜木町駅前で協力団体及び本会職員等による募金活動を実施しました。

協力団体：8団体 募金実績：126,523円

また、みなとみらい線ホームドア脇にあるデジタルサイネージ等による共同募金運動のPRを行いました。

イ プロ・スポーツチームとの協働

(ア) ポスター・広報紙への協力

横浜F・マリノス、横浜DeNAベイスターズに次のご協力をいただきました。

- ・啓発用ポスターへのキャラクターイラストの提供
- ・全戸配布資料「共同募金だより」への応援メッセージ掲載

(イ) 募金バッジの作成

横浜F・マリノスのご協力により、コラボバッジを作成しました。

(ウ) 横浜F・マリノス試合会場におけるイベント募金

日程：令和7年5月25日(日)、9月20日(土)

場所：日産スタジアム

内容：出店ブースで共同募金パネル展示、募金運動、スタジアム内の大型ビジョンでのPR画像の放映

(エ) PR動画の作成協力

横浜F・マリノスのチアリーダーチーム「トリコロールメイズ」にPR動画の撮影に協力をいただき、赤い羽根データベース「はねっと」へ動画を掲載し、PRしました。

(オ) 横浜キャノンイーグルス試合会場におけるイベント募金

日程：令和7年12月14日(日)

場所：日産スタジアム

内容：出店ブースで共同募金パネル展示、募金運動



街頭募金の呼びかけ



出店ブースの様子(5月25日)



PR動画の画像



当日配布したオリジナルピンバッジ

(カ) 崎陽軒(株)との協働

崎陽軒(株)と協働して作成した募金グッズを活用し、街頭募金や職域募金を行いました。企業の認知度を活かし、共同募金運動の認知度アップを図りました。



崎陽軒とコラボしたオリジナルピンバッジ



崎陽軒とコラボしたオリジナルクリアファイル

■重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化



5-1 調査・研究・企画および広報機能の強化

(1) 調査・研究

【企画課・地域福祉課】（共同募金等）3, 191千円〔2, 917千円〕

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関との検討や事業の協働実施を行いました。

ア 長期ビジョン2025 第2期中期計画の推進

長期ビジョン2025の実現に向け、第2期中期計画（2019～2025年度）を推進しました。

※長期ビジョン2040の策定に伴い、中期計画期間を2年延長しています。

【主な実績】

○身近な地域のつながり・支え合い活動推進事業（身近事業）の推進

食支援の実施、よこはま地域福祉フォーラムでの事例発表など

○地区社協活動支援の強化

地区社協研修動画「新しい仲間と出会うために」の配信、地域支援ステップガイド作成、「よこはまの地区社協活動」の発行など

○権利擁護の推進

「あんしん終活相談センター」の受託など

○幅広い福祉教育（啓発）の実施

障害当事者講師のフォローアップ講座や派遣など

○部会を超えた課題解決の仕組みづくり

「福祉避難所情報共有システム活用訓練」の実施など

○寄付文化の醸成に向けた取組

株式会社やNPO法人等との連携協定締結など

イ 長期ビジョン2040 および第1期中期計画の策定

「長期ビジョン2025」を踏まえ、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年頃を見据えて本会の今後の進むべき方向性を示す、「長期ビジョン2040」を策定しました。

また、「長期ビジョン2040」で掲げた「目指す地域の姿」を実現するために、必要な取組を段階的に進める行動計画である「中期計画 2026～2028」を策定しました。

(2) よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（会費、市補助金、広告料収入、共同募金）1, 838千円〔3, 026千円〕

普段の暮らしの中で進められている“横浜らしい支えあいの地域活動”を広く発信し、地域の皆さまや支援者と共有することで、地域活動のさらなる活性化につなげていくことを目的として、第10回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。

ア 第10回 よこはま地域福祉フォーラム

開催日：令和7年12月4日(木)

場 所：横浜関内ホール

動画配信：令和8年2月2日～3月26日



基調講演の様子

内 容：【基調講演】「ごちゃまぜ」からみえる未来

～このまちで、ゆるやかに交わり ともに暮らす～

講師：加藤 忠相 氏（株式会社あおいけあ 代表取締役）

【実践報告】神奈川区・旭区より実践報告を行いました。

イ 「よこはま地域福祉フォーラム」プロジェクトの実施
よこはま地域福祉フォーラム開催に向けたプロジェクトを実施しました。

・プロジェクト（5回）：令和7年5月～令和8年1月

ウ 発表事例の集約と報告書の作成

よこはま地域福祉フォーラムで発表された取組事例を集約し、蓄積するとともに、内容を広く伝えることを目的として報告書を作成しました。

エ 企業を対象とした寄付募集の実施

よこはま地域福祉フォーラムの充実と企業の地域貢献の推進を目的に、企業を対象とした寄付募集を実施しました。



（３）広報事業

【企画課・市民活動支援課・支援センター】

（広告料収入、共同募金、市指定管理料）11,956千円〔13,145千円〕

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年4回発行するとともに、ホームページの内容の充実に努めました。

ア 福祉よこはまの発行

（ア）広報紙の発行

仕様：A4判8ページ、フルカラー

発行回数：4回（6月、9月、12月、3月）

発行部数：各51,500部 点字版・録音版は合計100部

配布先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、市内小・中・高等学校、PRボックス、公共施設、市内医療機関、本会会員ほか

特集内容：

6月(215号)「アートを通じたまちづくり
～個性が生み出す障害者アート～」

9月(216号)「若者をつくる福祉のまち
～若者×地域の取組～」

12月(217号)「身近な場所につながる安心のかたち
～港南区野庭団地の取組～」

3月(218号)「ここに寄り添い 地域とつながる 民生委員・児童委員」

（イ）編集委員会の実施〔4回〕

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

（ウ）学生ライター体験

若い世代が「福祉よこはま」に関心を持ち、地域福祉や地域活動に役割をもって関われるきっかけづくりとして学生による取材体験を実施しました。

イ 機関紙「お元気ですか」の発行〔3回〕

市民や関係団体等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解の促進をはかりました。
部数：各9,500部 点字版：各110部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所、区社協ほか

ウ 「令和8年 感謝の集い」開催

障害者支援センターが関わる諸団体の活動にご協力いただいている個人または団体に対し、



福祉よこはま 218号



学生ライターの取材風景

感謝状を贈呈しました。

また、式典第2部では、障害児者団体2団体によるアトラクションが披露されました。

開催日：令和8年2月14日（土）

会 場：横浜市健康福祉総合センター 4階ホール

参加人数：156人

エ 新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進

Facebook	横浜市ボランティアセンター	https://ja-jp.facebook.com/yokohamavolunteercenter
Facebook	横浜市麦田地域ケアプラザ	https://www.facebook.com/people/横浜市麦田地域ケアプラザ/100063774181876/
LINE	横浜市麦田地域ケアプラザ	https://page.line.me/310mhbbh?openQrModal
X(旧Twitter)	ヨコ寄付	https://twitter.com/yokokifu
X(旧Twitter)	横浜市並木地域ケアプラザ	https://twitter.com/namikicareplaza
Instagram	都筑センター	https://www.instagram.com/tsuzukicenter/
Instagram	下和泉地域ケアプラザ	https://www.instagram.com/shimoizumi_y045/

オ インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

ホームページによる市民への情報提供を行いました。また、スマートフォン・タブレット等、多様なデバイスでも見られるよう、レスポンス対応に関する改修をはじめ、市民からの問い合わせに迅速に返答できるようお問合せフォームを改良しました。

◆ホームページアクセス数

(単位：件)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
アクセス数	1,719,640	1,679,285	1,782,312

R 5より新たな解析ツール（Googleアナリティクス）を使用しています。

(4) 出版プロジェクト事業

【企画課】（販売収入、福祉基金）123千円〔538千円〕

本会組織のネットワークを生かして保有している情報や事業運営のノウハウ、市内の地域福祉推進に向けた取組を伝えることを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
売上金（千円）	111	291	119
販売冊数（冊）	367	684	289

(5) 障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】（市補助金）406千円〔479千円〕

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測を調査し、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で構成する「進路対策研究会」において調査結果から見てきた課題を共有し、課題解決に向けた検討を行いました。

ア「進路対策研究会」の開催

(ア) 特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

令和6年度進路結果調査 令和7年度進路希望・予測調査

(イ) 卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

(ウ) 基幹相談支援センターとの懇談会の開催〔年1回〕

※特別支援学校等と横浜市内の基幹相談支援センターとの懇談会

(エ) 特別支援学校等と作業所・活動ホーム・障害福祉サービス事業所等連絡会議（ブロック別）の開催〔4回〕

※「進路対策研究会」構成校・団体

横浜市内在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・支援学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など46校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

5-2 地域福祉活動財源確保の取組強化《重点》《拡充》

【市民活動支援課・企画課・総務課】（善意銀行等）20,850千円〔20,524千円〕

（1）地域福祉活動財源の確保

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
善意銀行（金銭）	件数（件）	259*	251*	334*
	金額(千円)	25,734	39,958	115,228
善意銀行（物品）	件数（件）	36	32	24
よこはま あいあい基金	件数（件）	0	0	0
	金額(千円)	0	0	0
障害者年記念基金	件数（件）	0	0	0
	金額(千円)	0	0	0
福祉基金	件数（件）	1	1	0
	金額(千円)	12,466	24,500	0

*横浜信用金庫による寄付本(64カ所にBOX設置)の寄付金およびYahoo!ネット募金の実績含む

講座やイベントなどの様々な機会を捉えて本会の活動を周知し、取組等へ共感し賛同いただくことで、財政的な支援につながるよう寄付募集と受付を行いました。

また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行いました。

ア 本会事業と取組の発信

ホームページやヨコ寄付特設サイト・SNS等により、具体的な事業や取組を分かりやすく発信し、寄付文化の醸成に努めました。

イ 寄付する機会の拡充

寄付をより身近に感じてもらえるように、関係機関や企業等と連携し本会へ寄付ができる仕組みを増やし、多くの方からご寄付をいただける機会を創出しました。

（ア）ヨコハマ寄付本による寄付の受付

ブックオフコーポレーション(株)と協働して、「読み終わった本」の買取金額が寄付になる「ヨコハマ寄付本」による寄付を受け付けました。

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
受付冊数（冊）	26,895	20,945	25,370
寄付金額（円）	483,906	410,141	694,329

（イ）企業と連携した寄付の取組

これまでに進めてきた取組を継続するとともに、企業と連携し新たな寄付の取組を実施しました。

①(株)メモワールとの連携

令和7年12月に包括連携に関する協定を締結しました。協定の取組の一つとして、葬儀時の香典返し品の一部を本会へ寄付となる、寄付金付き返礼品を開始しました。

（ウ）お米一合運動の実施（再掲）

ウ 遺贈寄付の相談受入と理解促進

（ア）遺贈寄付に関する相談窓口

福祉分野への遺贈寄付の相談窓口として、月1回（第2水曜日午後）法律の専門家である弁護士および司法書士の協力のもと、無料の相談窓口を実施しました。遺言書の書き方や手続き等の相談とともに、福祉分野の遺贈先団体等の情報提供を行いました。【実績：2回】

（イ）受入検討と普及啓発

①三井住友信託銀行との連携

令和元年度に締結した連携協定をもとに、三井住友信託銀行と遺贈の受入に関する検討等を進めました。また、地域ケアプラザと連携し、身近な地域での遺贈寄付に関する普及啓発（小規模座談会）を協働で実施しました。

②NPO法人相続・不動産サポートセンターとの連携



寄付付き返礼品チラシ

令和7年9月に「相続・終活・遺贈寄付の事務手続きに関する協定」を締結しました。遺贈寄付の相談で、不動産に関する内容も多く寄せられており、本協定の締結によって、より多くの市民の方が、不動産を含む遺贈寄付を気軽に相談し検討できる環境を整えることができました。

(ウ) 土業との連携

弁護士や司法書士、行政書士等の専門家に対し、市内の遺贈寄付先の団体等を紹介する機会として、土業向け遺贈寄付セミナーを実施しました。[35人]

エ 賛助会費

本会の趣旨目的に賛同し、財政的に支援いただきました。

		R 5実績	R 6実績	R 7実績
加入者数	団体（団体）	13	19	20
	個人（人）	13	8	8
会費	団体（千円）	130	200	240
	個人（千円）	26	18	20

(2) 寄付の相談・コーディネート推進

寄付に関する様々な相談を受け止め、寄付者の意向や想いに寄り添い、必要とされている方に支援が届くようコーディネートを実施しました。また、企業等からの物品寄付に関する相談に対し、各区社協とも連携し、より身近な地域で繋がれるよう調整を進めました。

さらに、寄付を受けるだけでなく、本会が把握している地域・社会課題を伝えることで、寄付者にも取組に参画いただける仕組みづくりを進めました。

[寄付に関する相談：540件（令和6年度：520件）]

うち、寄付先のコーディネート：105件、遺贈に関する相談：37件]

5-3 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理課】

(1) 災害対策の見直しと職員の意識の向上

ア 情報伝達一斉訓練の実施

災害発生時の被害状況の情報共有・連絡体制の確認を目的に、区社協を含む全部署一斉情報伝達訓練を実施しました。

イ 全職員を対象とした災害ボランティアセンター運営者研修の実施

近年大規模災害が多発しているため、被災地派遣や市内での災害ボランティアセンターの開設に備え、すべての職員が災害発生時に災害ボランティアセンターの運営を担えるようになることを目的に、研修会を実施しました。

(2) 他都市社協との連携強化

「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会災害時相互支援に関する協定」及び「神奈川県・市町村社会福祉協議会における災害時支援に関する協定」に基づいて、平時及び災害時に備えた業務連携をおこないました。

(3) 施設会員を対象とした情報収集

高齢福祉部会災害対策プロジェクトで、近隣市（川崎市）の高齢施設協議会会員と情報交換しました。

お互いの市のシステムや訓練について情報交換したほか、各施設の状況や日頃の備えなども共有しました。

◆情報交換会の開催 [1回]

内 容：川崎市の災害時のシステムや各施設の現状についての共有

5-4 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進《重点》

【総務課】（市補助金、受入研修費等）2,460千円〔2,656千円〕

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるために、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の3つが効果的に実施できるよう育成体制の推進に努めました。

ア 職務を通じた育成（OJT: On the Job Training）の推進

（ア）職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」（MBO）の推進

全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職MBOを実施しました。

（イ）新人育成リーダー制度による採用1年目職員の育成

職場に配属された採用1年目職員に、先輩職員（新人育成リーダー）がOJT担当者として育成指導を行う「新人育成リーダー制度」により、新任職員の育成を行いました。

イ 職務を離れて行う育成（Off-JT: Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。また、全国規模研修や県域等で開催される研修等外部研修へ、指名による派遣研修を実施しました。

（ア）主催研修

◆基幹研修

全体研修	職員全体研修
コンプライアンス研修	人権研修、コンプライアンス研修、個人情報保護研修、相談・苦情対応研修、ハラスメント研修、メンタルヘルス研修、福祉現場における窓口対応研修
地域福祉実践力向上研修	地域福祉実践研修、身近事業基幹研修
階層別研修	新任研修（採用時、フォローアップ）、3年目フォローアップ研修、OJT研修、6年目フォローアップ研修、2級職昇任時研修、主任級研修、管理職研修、管理職昇任前研修

◆実務研修（課題別）

e-ラーニング研修（基礎能力向上研修）、考課者研修、対人援助における意思決定支援の基礎、災害ボランティアセンターについて学ぶ研修

◆実務研修（業務別）

各所管職種別・業務別プログラム（センター・地域ケアプラザ、区社協、あんしんセンター、移動情報センター、福祉教育、ボランティア担当など）

（イ）外部研修への職員派遣

全社協・県社協・ウィリング横浜主催研修、社会福祉士実習指導者講習会等

ウ 自己啓発（SD: Self Development）の支援

（ア）資格取得支援

社会福祉主事任用資格通信課程、社会福祉士通信課程、介護支援専門員、主任介護支援専門員研修・更新研修

エ 障害者雇用の促進

誰もが働きやすい職場環境づくりを進めていくとともに、障害者雇用を促進するための各部署での取組共有や、採用ルートの拡大のため関係機関への働きかけ等を行いました。

また、各部で障害者雇用計画を策定し、雇用促進に取り組みました。

5-5 横浜市地域福祉保健計画の推進

（1）第5期横浜市地域福祉保健計画の推進

【企画課・地域福祉課】（会費）533千円〔669千円〕

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第5期横浜市地域福祉保健計画について、計画検討会や策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進しました。

- ア 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会の開催
第5期市計画の推進に向けた取組の検討を行いました。
第1回：令和8年3月17日（火）
内 容：第5期横浜市地域福祉保健計画の策定・推進に向けた検討について など
- イ 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会の開催
横浜市地域福祉保健計画の共同事務局として、第5期市計画推進に向けた検討を行いました。
第1回：令和7年11月27日（木）
内 容：区計画・地区別計画策定状況について
第5期横浜市地域福祉保健計画中間評価について など
- ウ 各区地域福祉保健計画の策定・推進支援
各区で取り組んでいる地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援しました。
・横浜市地域福祉保健計画担当者向け研修〔1回〕（再掲）
・区地域福祉保健計画担当者会議の開催〔1回〕（再掲）
- エ 横浜市との共同事務局〔21回（定例会）〕
横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、計画推進・推進委員会開催に関する協議等を行いました。



（２）各区地域福祉保健計画の策定・推進支援

- 各区で取り組んでいる地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援しました。
・横浜市地域福祉保健計画担当者向け研修〔1回〕（再掲）
・区地域福祉保健計画担当者会議の開催〔1回〕（再掲）

5－6 移動情報センター事業の推進

【支援センター】（市委託料）165,049千円〔163,292千円〕

移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う移動情報センター運営等事業を各区社協に委託し、会議への参加や情報共有・発信を通じた支援を行いました。また、kintone（クラウドサービス）による相談登録、集計システムにて、各区の事務軽減や標準化に取り組むとともに各区のガイドボランティア登録状況や支援活動実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

（単位：件）

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
相談件数	2,563	2,539	2,537
調整件数	29,834	29,762	29,561

- ア 移動情報センター運営の支援
各区社協と業務委託契約を締結し、移動情報センター事業を実施しました。本会では、市域全体の移動情報センター事業の推進、運用のため、横浜市と連携しながら情報提供などの支援を行いました。
- イ 担当者会議・コーディネーター連絡会、研修会の開催
各区社協の相談・調整機能や区社協間の連携の強化、事業実施状況について情報共有するため、担当者会議・コーディネーター連絡会を開催しました。また相談対応強化のため、ブロック別コーディネーター懇談会やスキルアップ研修会を開催しました。
- ウ ガイドボランティア事務取扱の支援
各区が担うガイドボランティア事業の実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

5-7 生活福祉資金貸付事業の推進

【地域福祉課】（県社協委託料） 1, 744千円 [1, 428千円]

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、区社協と連携をし、世帯の自立を支援しました。

民生委員一斉改選に伴う生活福祉資金に関する書類の引継ぎ等について、県社協と横浜市民生委員児童委員協議会との調整を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付借受者に対するフォローアップ支援についても、横浜市における猶予・免除基準等の支援の方向性の整理および検討を行いました。

◆貸付実績

(単位：件)

	R5 実績	R6 実績	R7 実績
総合支援資金	4	1	0
福祉資金	49	66	102
教育支援資金	708	731	640
緊急小口資金	52	30	32
不動産担保型生活資金	2	1	1
臨時特例つなぎ資金	1	0	0
計	816	829	775

ア 生活困窮者自立相談支援機関との連携

借受世帯へ適切に支援ができるよう、横浜市や県社協との連絡調整を行い、随時区社協担当者に情報提供を行いました。

イ 緊急小口資金・総合支援資金特例貸付償還への対応

緊急小口資金等の特例貸付の仮受入人に対して、状況に応じ免除や猶予にかかる情報を適切に届くよう区社協への支援を行いました。また、瀬谷区における県社協のモデル事業について、借受者フォローアップ支援の実施協力を行いました。

5-8 効果的な助成金制度の構築・実施

【市民活動支援課】（善意銀行等） 105, 717千円 [104, 920千円]

身近な地域での助け合い活動や障害当事者活動の継続実施の支援、新たな課題に対応する住民主体の活動を促進するため、助成制度を通じた団体活動の支援を行いました。

ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営

本会受付分として第5期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助 成 区 分		助 成 状 況	
		助成件数(件)	助成金額 (千円)
区 社 協 受 付 分	要援護者支援区分	1,859	98,979
	障害児者支援区分		
	福祉のまちづくり区分		
	健康増進区分		
	新規立上げ区分	25	594
市 社 協 受 付 分	重点1：地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる	上限100万円：5件	2,848
	重点2：支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点3：幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる		
計		1,889	102,421

イ 助成金を通じた団体活動支援の推進と助成成果の周知

寄付報告書「みんなのきもち ありがとう」や広報誌「福祉よこはま」への掲載を通して、

助成団体の活動の周知・報告を行いました。

ウ 令和7年度分よこはま ふれあい助成金 説明会の実施（再掲）

よこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体に対し助成金の要件や助成金申請書の書き方等をわかりやすく伝えました。

社会福祉センター利用団体交流会参加団体へ、助成金制度の周知を行いました。

エ 電子申請導入に向けた検討

申請団体の利便性の向上や、ペーパーレスによる事務経費の削減、業務の効率化を図ることを目的に、インターネット上から申請が可能な仕組みを構築するため、3区社協（神奈川・西・栄）と「ふれあい助成金電子申請プロジェクト」を組み検討しました。

内 容	回 数
ふれあい助成金電子申請プロジェクト会議	2

5-9 市社協運営施設の機能強化

【施設管理課】（市指定管理料・介護保険事業収入等）

以下の（１）～（３）の合計額 2, 873, 117千円 [2, 874, 344千円]

（１）地域ケアプラザの委託事業の運営（17施設）

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を実施し、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

ア 地域活動・交流事業

地域活動交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉教育（啓発）等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。

あわせて地域の課題を把握・明確化し、地域住民とともに解決に取り組みました。

また、活動者の思いに寄り添いながら、情報を交換できる場の設定、先行事例の情報提供やノウハウの提供を通して、地域活動の新たな取組の創出等を支援・協働しました。

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
会場利用者（人）	194,519	213,362	224,361
事業実施回数（回）	3,328	3,435	3,372
事業参加者数（人）	39,779	46,816	42,658

イ 地域包括支援センター事業

地域の総合相談窓口として、保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種が、地域の方々からのさまざまな相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して、地域住民の安心した暮らしを支援しました。

（単位：件）

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
相談・訪問	45,648	46,526	42,357

ウ 生活支援体制整備事業

地域包括支援センター、地域活動交流コーディネーターと協力しながら地域に関わり、地域活動の状況や生活ニーズを把握して住民や関係団体の取組を支援しました。また、オンラインの活用等実施方法を工夫し、新たな取組やつながりの創出を支援・協働しました。

エ 介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

○通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）：17施設

（二ツ橋第二地域ケアプラザを除く）

※令和7年度からすべての施設で週7日営業から週6日営業に移行

令和7年10月から、反町地域ケアプラザのみ地域密着型通所介護事業を実施

○居宅介護支援事業：17施設（野毛山荘を除く）

○介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業：17施設（野毛山荘を除く）

（ア）通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）・地域密着型通所介護事業
ご利用者の皆様に安心・安全に利用いただけるよう、施設内の衛生管理や職員の健康状態

について細心の注意を払いながら運営しました。

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、自立支援・自己選択・重度化防止を推進し、ご利用者お一人おひとりの状況に合わせたサービスを提供しました。

また、各施設の取組についてデイ新聞やチラシを作成し、積極的に内外へ発信しました。

(単位：人)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
通所介護利用者数	106,796	104,182	98,677
第1号通所利用者数	15,738	15,060	15,754

(イ) 居宅介護支援事業

自立支援の視点に基づいたケアマネジメントを行い、医療機関や地域との関係づくりも進め、在宅生活を継続できるよう支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

(単位：件)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
居宅介護支援担当件数	20,990	21,727	19,612
要介護認定調査件数	602	375	411

(ウ) 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

ご利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。

(単位：件)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
介護予防支援担当件数	49,097	49,481	51,275

(エ) 職員の確保・定着・育成

安定的な施設運営の基盤となる職員を確保し、定着・育成を図るため、以下の取組を実施しました。

・リクルートサイトによる情報発信

人材確保に向けた採用活動強化方策のひとつとして、リクルートサイトを構築し、採用情報に加え、施設ごとの写真や映像、本会施設運営の方針、事業概要等を含めて発信しました。

・就職説明会・相談会の開催

本会施設職員の採用を集中的に行うため、施設専門職に特化した就職説明会・相談会を開催しました。

・新採用職員受入時研修・配置後のフォローアップ

新採用職員の円滑な受け入れ、定着を図るため、配属前に他施設で必要業務を経験する実地研修や採用後のフォローアップを目的とした個別面談や個別研修を実施しました。

・専門性向上研修

各職種の専門性向上のため、認知症介護実践者研修等、必要な研修へ計画的に職員を派遣しました。また、職員連絡会を活用した事例検討や職種間連携研修、運営施設全体を対象とした認知症研修を実施しました。

オ 生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

(ア) 実施施設及び対象住宅（2施設／2住宅）

横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根

横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

(イ) 主な業務内容

- ・生活に関する相談及び助言
- ・各戸訪問及び緊急通報装置の運用等による安否の確認
- ・緊急時の対応
- ・関係機関等との連絡

(単位：件)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
安否確認	3,100	3,008	2,986
相談	374	272	238
緊急対応	10	1	2

(2) 老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進に取り組み、円滑な施設運営を進めました。

ア 委託事業

(ア) 老人福祉センター：介護予防普及啓発事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談

(イ) 地区センター：学童期児童向け事業、図書の整備・貸出、健康づくり、世代間交流

(ウ) 共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
老人福祉センター (3施設)	利用者数(人)	129,779	152,124	155,103
	事業実施回数(回)	924	1,187	1,041
	事業参加者数(人)	16,034	21,423	18,955
地区センター (1施設)	利用者数(人)	70,621	88,553	87,850
	事業実施回数(回)	326	425	357
	事業参加者数(人)	6,061	7,544	11,467

イ 地域活動事業

中学校との連携による体験学習や作品展、地域における交流等、地域の特色に合わせた事業を実施しました。また、企業の地域貢献を推進・支援して事業を展開しました。

ウ 介護予防事業

健康意識の高まりをふまえ、「体操教室」や「健康長寿エクササイズ」、機能回復プログラムを兼ねた「ゲームスポーツ体験」など、高齢者の健康づくり・介護予防事業の充実を図りました。

エ 個別支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な関係機関へつなぐことを個別支援ととらえています。普段の施設利用を通じ利用者の変化に気づき、その方の状況に応じて関係機関と連携を図りながら必要な支援につなげました。

また、個別支援に資するように、本会運営施設合同でコミュニティスタッフ向けに接遇・コミュニケーション等の基礎研修を企画・実施しました。

(3) 施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、施設の安定的な運営を支援しました。

ア 施設長会議開催

館長・所長会及び経営検討会を開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して、施設の安全と安定的な運営を進めました。

イ 各職種職員連絡会開催

職種ごとの職員連絡会を開催し、研修内容や各部門の課題とその解決について検討しました。

ウ 苦情・事故等の対応・検証

運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。

エ 業務支援

介護保険事業にかかる情報収集や届出支援等を実施しました。

◆会議・連絡会等の実績

(単位：回)

	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
館長・所長会	11	11	12
経営検討会	12	12	12
老人福祉センター所長会	6	6	6
老人福祉センター職員連絡会	5	6	6
生活支援コーディネーター連絡会	7	5	7
生活支援コーディネーター新人勉強会	1	0	3
地域活動・交流コーディネーター連絡会	9	10	7
地域包括支援センター職員連絡会	14	18	16
5職種連携連絡会	3	4	4
居宅介護支援担当者会議	4	5	5
通所介護幹事会	6	10	10
通所介護リーダー会議	10	10	10

※オンライン会議等開催も含む

オ 地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

各職種の役割を意識し、それぞれの力を発揮して地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

(ア) 地域ケア会議、協議体の実施

(イ) 単位自治会町内会におけるアセスメントから地域課題の共有と解決に向けた取組

(ウ) 支援機関と住民活動の協働による困りごとのある人への支援及び支援体制づくり

(エ) 地域住民への地域づくりに関する啓発活動

カ 地域ケアプラザ職員連絡会、職員研修を通じた育成

本会運営施設職員を対象に、業務の専門性向上、実践力の強化を目的として以下の研修を実施しました。

(ア) 地域包括支援センター新任職員研修 [4回]

(イ) 介護保険基礎研修 [1回]

(ウ) 職種連携研修（事例検討を中心としたプログラムを同内容2回実施）

(エ) 通所介護事業関連研修（通所新採用職員研修、主任介護員研修、看護職員研修、特に経験のある生活相談員研修）

(オ) 職員連絡会内における自主研修

[生活相談員1回、地域活動交流1回]

(4) 横浜あゆみ荘の運営

【支援センター】（市指定管理料・利用料収入等）257,842千円 [255,291千円]

障害者とその家族等が安心して利用できる宿泊事業と、障害者の余暇支援等を目的とした自主企画事業を実施しました。令和7年度の宿泊者数はコロナ禍前の平成30年度実績（7,896人）を上回り多くの方に利用いただくことができました。

ア 宿泊・研修事業

(ア) 利用実績

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
宿泊	利用者数(人)	7,349	8,141	8,277
	稼働率 (%)	70.9	77.8	80.4
休憩	利用者数(人)	1,728	1,985	2,302
	稼働率 (%)	13.6	15.6	16.6

(イ) 運営面の改善及びサービスの向上に向けた取組

障害のある方の利便性向上を目的に、各種工事や備品類の更新を行いました。また、宿泊管理システムの更新が完了し、利用者サービスの向上、事務処理ミスの防止、業務効率化を図りました。

【主な実施した工事・備品類の更新】

- ・機能回復訓練室空調機の設置
- ・和室樹脂畳への交換（車いすのまま入室可）
- ・和室壁防音工事（こぶし、いちょうの間）
- ・洋室リクライニングベットの設置
- ・利用者用コイン式洗濯乾燥機の設置
- ・利用者用コイン式コピー機の設置

ウ 障害者余暇活動支援事業・啓発事業

障害のある方向けの余暇支援ならびに障害理解・啓発の推進に向けて以下の自主企画事業を行いました。

(ア) 夏休み親子体験教室 犬の革キーホルダー作り

開催日	令和7年7月26日（土）
会場	横浜あゆみ荘研修室1
講師	特定非営利活動法人 都筑むつみ会 利用者・職員6名
参加者	都筑区内小学生とその保護者 計15家族計30名

(イ) 障害のあるお子さんとのそのご家族のためのLOVEフォト撮影会&ひろば

開催日	令和7年8月17日（日）・18日（月）
会場	横浜あゆみ荘研修室1・研修室2
写真撮影者	フォトグラファー 後藤京子氏
フォトブース作成・当日運営等協力	LOVEフォトプロジェクト つづき地域活動ホームくさぶえ カプカプ川和、&COCO、 かたるべ会、ウェルウェルキッチン、ひるぬまゆみこ氏、 Ko_sei氏
参加者	11家族 35名

(ウ) 障害のあるお子さんとそのご家族の写真展・作品展

「ハッピー&スマイル展～LOVEをつなぐ・わ～」

開催日	令和7年11月9日（日）～12月9日（火）
会場	横浜あゆみ荘1階ラウンジ・廊下

(エ) 障害のある方のためのダンス教室～ヒップホップを楽しもう～

開催日	令和8年2月22日（日）
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室
インストラクター	ANN／島田亜由美氏
参加者	障害当事者13名 介助者（付添い）10名 計23名

(オ) 勉強しようお金のこと～だいじなお金のつかい方・まもり方～

開催日	令和8年3月14日（土）
会場	横浜あゆみ荘研修室2
講師	江國泰介氏
参加者数	障害当事者14名、介助者（付添い）10名、見学者1名 計25名

エ 関係機関との協働事業

(ア) 第4回てつなぎまつり（区内障害福祉事業所と地域の方々との参加・交流イベント）

（主催：てつなぎつづき、協力：横浜あゆみ荘）

開催日	令和7年7月25日（金）
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室、研修室1・2、プレイルーム 他
参加者数	来場者150名、ボランティア30名、障害当事者・スタッフ80名

(イ) ふれあいの丘まつり（都筑地区センター、都筑プール、都筑工場と共催）

開催日	令和7年11月9日（日）
会場	横浜あゆみ荘1階 機能回復訓練室他
来場者数	約500名

(ウ) てつなぎつづき×ROOTS.サッカー体験イベント

(主催：てつなぎつづき 協力：横浜あゆみ荘)

開催日	令和7年12月12日(金)
会場	研修室1・2、レストランあゆみ 他
来場者数	約80名

オ レストランの運営

やわらか食やアレルギー対応食の対応、日常の衛生管理など、安全な食事提供の徹底をレストラン事業者と共有し、宿泊・休憩利用者等への食事の提供に取り組みました。

5-10 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進

【市民活動支援課】

(1) 市災害ボランティア支援センターの運営準備

大規模災害発生後の災害ボランティアセンターの運営に向けて、横浜市及び関係機関と定期的な打合せを行い、災害時の連携強化を推進しました。

ア 横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に向けた体制整備

今年度より横浜市に「災害ボランティア情報システム」のライセンスを付与し、災害時にスムーズに情報共有ができるよう、研修や訓練を実施しました。

また、発災時に県内他市町村社協との相互の協力・連携が円滑に行えるよう、県域の災害情報システムを活用した研修会や情報交換会に参加しました。

イ 災害ボランティアの普及・啓発

横浜市と共催し、行政職員及び本会全職員を対象に、災害ボランティアセンターに関する基礎研修を実施しました。

ウ 市域を越えた関連団体や機関との連携

横浜市所管課、区役所、区社協と共催で合同シミュレーション訓練を実施し、発災後の災害ボランティアセンター活動の流れを確認しました。また、想定している情報共有会議についても、災害時を想定してオンラインを活用し実践的に行い、各機関との連携方法を確認しました。

エ 災害ボランティア活動用資機材等の整備・検討

横浜市の所管課と毎月定例で打ち合わせを行い、災害ボランティア活動用資機材の整備拡大や、災害ボランティアセンター設置時における民間企業等の協力体制について検討を進めました。

(2) 区災害ボランティアセンターの運営体制の構築支援

ア 各区災害ボランティアセンターの体制整備支援

災害ボランティア情報システムの運用を想定した、標準的な実務手順書を作成し、担当者会議で共有しました。

イ 各区災害ボランティアセンター間、及び行政との協力体制の構築

横浜市、市社協、区役所および区社協が合同で、市・区災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施しました。発災時から立ち上げまでの流れを確認するとともに、各区災害ボランティアセンター間および市災害ボランティア支援センターとの連携体制を確認しました。

(3) 全職員を対象とした災害ボランティアセンター研修の実施

近年大規模災害が多発していることを踏まえ、被災地派遣や市内での災害ボランティアセンターの開設に備え、すべての職員が災害発生時に災害ボランティアセンターの運営を担えるようになることを目的に、研修会を実施しました。(再掲)

5-11 運営基盤強化に関わるその他の事業

内部管理体制の基本方針に基づく本会の運営基盤の強化や法人ガバナンスの確保、リスク管理体制の強化等を図りました。

また、市民の期待に応え、信頼される組織として地域の福祉活動をより一層推進することを目的として、引き続きコンプライアンス推進に向けた取組強化を進めました。

(1) 内部管理体制の整備

【総務課・財務課】

ア 経営に関する管理体制

内部管理体制の基本方針に基づき、経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上に取り組みました。

(ア) 職務執行体制の確保

適切な業務執行が行われるよう、理事会、評議員会及び各種委員会等を適宜開催し、事業運営及び役職員の適切かつ迅速な職務執行体制を確保しました。

(イ) 監査体制の確保

経営組織管理体制及び財務規律を強化し、効率的かつ適切な業務執行を行うことを目的に、監事監査及び会計監査人監査を実施しました。

イ リスク管理に関する体制

法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重大なリスクや、業務執行上のリスクに対し、各種規程の遵守や、職員への研修等を通じて、適切なリスク管理体制の確保に取り組みました。

また、各種業務システムの活用により、効率的な情報共有を推進するとともに、適切な情報管理体制の確保に取り組みました。

ウ コンプライアンスに関する管理体制

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組の検討を行い、組織全体の推進体制を強化しました。

また、コンプライアンスを体系的に運用し、組織全体で事務・事業の適正化、業務の質の向上に取り組みました。

(ア) コンプライアンス推進体制の強化

職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、コンプライアンスを意識して行動できるよう、全ての職員を対象に、公益通報等のコンプライアンスの各種取組について周知を行いました。また、コンプライアンス研修推進者である部長級職員を中心に、組織全体としてコンプライアンスの組織風土醸成を進めていくため、職場における体系的な研修を継続的に実施するための検討を重ね、次年度実施に向けた調整を行いました。

(イ) 内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的に、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。また、事前通知なし運営施設・区社協事務点検を実施しました。

(ウ) 事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有

各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体で共有し、原因分析と対策を行うことにより、再発防止に努めました。また、事件・事故、事務処理ミスを未然に防止し、日常的に職員全体の意識醸成を図るため、ヒヤリハット事例の共有を行いました。

(エ) 苦情解決等の取組

ご意見箱・窓口満足度調査をはじめ、苦情解決等の取組を進め、市民及び利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりを行うとともに、苦情等をニーズとして受けとめ、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上に取り組みました。

(単位：件)

	R 5実績	R 6実績	R 7実績
事件・事故、事務処理ミス件数	174	209	246
苦情受付件数	12	8	11

(オ) ハラスメント防止の推進

心の健康づくり計画に基づき、管理職およびハラスメント相談員を対象としたハラスメント防止研修と、非常勤を含む職員向けのハラスメント防止研修を行いました。

また、ハラスメントの概要や相談経路などがわかりやすいように、周知チラシ等を更新しました。

(2) 人材確保・定着に向けた取組の推進

【総務課】

採用活動においては、採用試験の実施に加え、「オープンカンパニー」による職業体験の機会創出や合同企業説明会への参加、職員紹介動画・リクルート用パンフレットの製作、ナビサイト（マイナビ2027等）の活用、それらを活用した広報活動の拡大に取り組み、人材確保に努めました。地域ケアプラザの専門職や非常勤の採用については、就職相談会の実施等、所管課と協力して取り組みました。（再掲）

また、人材定着については新採用職員や異動職員の受け入れ環境の整備を各職場へ働きかけるとともに、基幹研修としての新採用職員研修や、各部における専門職、業務別研修のほか、対象者を新人育成リーダー以外に拡大したOJT研修を実施し、各職場での受け入れ・育成体制の強化を図りました。

ア 就職説明会・相談会の実施

No.	事業名	開催日	会場	参加者数
1	主事就職説明会 (令和8年度採用向け)	令和7年6月11日(水)	オンライン開催	16名
		令和7年10月15日(水)	オンライン開催	10名
2	主事就職説明会 (令和9年度採用向け)	令和8年3月4日(水)	オンライン開催	39名
		令和8年3月14日(土)	横浜市健康福祉総合センター	32名
3	地域ケアプラザ(介護主事・看護師・非常勤) 就職相談会 (施設管理課と共催)	令和7年5月24日(土)	反町地域ケアプラザ	25名
		令和7年7月19日(土)	長津田地域ケアプラザ	7名
		令和7年10月15日(水)	オンライン開催	10名
		令和8年1月24日(土)	東戸塚地域ケアプラザ	7名

イ オープンカンパニーの実施

主に学生を対象とし、職業体験と業務説明を実施しました。

No.	事業名	開催日	会場	参加者数
1	体験プログラム(市社協編) 担当:市民活動支援課	令和8年2月6日(金)	横浜市健康福祉総合センター	23名
2	体験プログラム(区社協編) 協力:西区社会福祉協議会 にこにこはうす	令和8年2月24日(火)	西区福祉保健活動拠点 にこにこはうす(地域の居場所)	9名

ウ 合同企業説明会等イベントへの出展

(ア) 福祉・介護業界就職セミナー 横浜会場(株式会社マイナビ主催)

主に新卒を対象とした福祉介護業界志望者向けの合同企業説明会に出展し、業務説明等を行いました。

開催日: 令和8年3月9日(月)

本会ブースへの参加者: 25名

参考: 全来場者 63名 出展法人 40法人

(イ) ふくしのしごとフェア(神奈川県社協人材センター主催)

福祉業界志望者向けの合同セミナーに出展し、業務説明と個別相談を行いました。

開催日: 令和7年10月24日(金)

本会ブースへの参加者: 8名

(ウ) オープンカンパニーフェア(横浜商工会議所主催)

横浜市内に事業所がある企業合同フェアに出展し、業務説明と個別相談を行いました。

開催日: 令和7年11月5日(水)

本会ブースへの参加者: 10名

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

【総務課】

働き方改革をふまえ、業務の進め方や時間の使い方に対する意識改革を進めるとともに、業務の必要性やあり方そのものの確認・点検を行うことで、効果的かつ効率的な業務の遂行を目指し具体的に各職場で目標等を設定し取り組みました。あわせて年次有給休暇の積極的な取得等により、全ての職員が公私ともに充実し、生き生きと働ける環境づくりに取り組みました。

(4) 多様性の尊重

【総務課】

職員一人ひとりが国籍、年齢、性別、障害など様々な立場や背景にある多様性を尊重・理解した上で業務に取り組むよう啓発に努めました。また、各職場においても個々の事情に配慮しながら相互に協力しあい、意欲や能力を存分に発揮できる職場づくりに取り組み、組織の活性化につなげました。

(5) ICTの更なる活用によるDXの推進

【総務課】

ICTリテラシーの向上を図り、すべての職員がICTを活用してDXを推進できる体制を整えるため、事業者による伴走支援等を通じて、各種業務におけるkintoneの活用を推進しました。あわせて、業務効率化を目的として、議事録作成アプリの導入や、生成AIの活用促進に向けた研修を実施しました。

また、決裁事務や勤怠管理等の業務についても、改善に向けた検討を行いました。

(6) 協約の推進

【総務課】

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、令和6年度から10年度を期間とする横浜市との協約を推進しました。

運営施設事業報告

本項目では、下記のとおり略称等で表示をしています。

5職種＝地域包括支援センター3職種（保健師または経験のある看護師（保健師等）、社会福祉士、主任介護支援専門員）・地域活動交流コーディネーター・生活支援コーディネーター

1層C o＝区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター

1 老人福祉センター横浜市野毛山荘

		R 5実績	R 6実績	R 7実績
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数 (人)	30,814	31,864	29,613
	事業実施回数 (回)	529	566	544
	事業参加者数 (人)	7,001	9,364	8,229
【年度の取組における特記事項】 ◇「自主事業」「趣味の教室」「公開講座」などの講座は、幅広い年代の皆さまに満足いただけるよう実施しました。また、地域開放事業として、「敬老ウィーク」「のげ楽たいむ」「大広間演芸事業（カラオケ等事業）」を実施しました。 ◇関係機関、地域の協力のもと、「野毛山荘まつり」を開催しました。 ◇介護予防普及啓発事業として「楽しく挑戦！スッキリなからだ」「ひざ痛予防玄米ダンベル体操」「横浜歴史散策」「健康長寿エクササイズ」を実施するとともに、企業の協力を得て「初心者のための簡単スマホ教室」を実施しました。 ◇仲間・健康・地域活動へのきっかけづくりとして、各団体やサークルへ依頼しデイサービスのボランティアとして参加していただきました。 ◇区役所の「赤ちゃん教室」や地区社会福祉協議会、地域の団体に対し、一般ご利用者への影響のない範囲で、会場を提供しました。				

2 老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		R 5実績	R 6実績	R 7実績
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数 (人)	32,130	35,800	35,593
	事業実施回数 (回)	190	264	188
	事業参加者数 (人)	3,840	4,845	3,223
【年度の取組における特記事項】 ◇利用者にはゆるやかな見守りを行い、特に気になる利用者は「見守りノート」に記載し、異変を感じた際には住所地の地域包括支援センターにつなげるなど支援しました。また、地域ケアプラザと地域住民のニーズを共有し、各種講座を紹介するなど、複合館である強みを活かした運営に努めました。 ◇講座は、従来から好評の「元輝体操」「ブラッチング」「ライフキネティック」などを継続する一方、企業と連携した「資生堂いきいき美容教室」「ヤクルトお腹元気講座」「ソフトバンクスマホ講座」等を新たに実施し、新規利用者を開拓しました。また、「歌声の広場」を本格的に再開し、年4回実施したところ募集日に定員となるほど盛況でした。 ◇講座終了後のサークル化支援に努めました。また、メンバーが減少傾向にある団体の紹介を広報紙や館内掲示をするなど積極的にPRして後方支援を行いました。 ◇毎朝の地域ケアプラザ5職種ミーティングへ老人福祉センター職員も参加し、講座の周知や見守り対象者の情報などをリアルタイムで情報共有しました。				

3 都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		R 5実績	R 6実績	R 7実績
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数 (人)	66,835	84,460	89,897
	事業実施回数 (回)	322	357	309
	事業参加者数 (人)	5,193	7,214	7,503
横浜市 都筑地区センター	利用者数 (人)	70,621	88,553	87,850
	事業実施回数 (回)	326	425	357
	事業参加者数 (人)	6,061	7,544	11,467
【年度の取組における特記事項】 ◇季節イベントや図書整理などに協力いただけるボランティアを広く募り、地域の方々とより一層連携・協働した施設運営を推進しました。 ◇健康意識の高まりをふまえ、「体操教室」や「ピラティス講座」に加えて、機能回復プログラムを兼ねた「ゲームスポーツ体験」など、高齢者の健康づくり・介護予防事業の充実を図りました。 ◇さまざまな困難や不安を抱えている高齢者が増加する中、日頃からの細やかな見守りを通じて、支援が必要と思われる方の早期発見に努め、本人に寄り添った相談・助言を行うとともに、必要に応じて他機関とも連携し、個別課題の解決を図りました。 ◇開設から 41 年が経過し老朽化が進む建物設備について、不具合の未然防止に努めるとともに、直流電源装置の入替や排水ポンプの大規模修繕等を進め、施設の安全な維持管理を図りました。 ◇貸室定員の見直し定員数の増員や自動釣銭機の導入、学習室への Wi-Fi 増設など利用者ニーズに基づくサービス向上・業務改善を積極的に推進しました。				

4 横浜市潮田地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 月実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	4,294	4,648	5,032
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	4,288	4,392	3,948
	事業実施回数 (回)	16	17	24
	事業参加者数 (人)	133	247	228
【年度の取組における特記事項】 ◇相談件数が増加する中で、家族の協力が難しい高齢者の支援に関する相談も増えているため、多くの専門機関との調整や連携を図り、対応しました。 ◇親子での交流を含め、多世代で交流できる機会を提供することを目的に、「ウインナーの飾り切り教室」や「ボッチャ体験会」を、企業や地域の活動団体と連携して実施しました。 ◇外国へつながる住民同士の交流活動支援で得られた困りごとから、介護保険の勉強会を言語別に、具体的にはスペイン語・ポルトガル語で実施しました。 ◇鶴見区地域福祉保健計画「鶴見・あいねっと」の推進について、潮田交流プラザの秋まつりや地域のイベントでPRするとともに、アンケートで意見を収集しました。 ◇国際学生会館や潮田地区センターと連携し、秋まつりに合わせて潮田交流プラザの30周年記念式典を実施しました。				

5 横浜市寺尾地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 月実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,710	1,803	1,856
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,609	15,233	17,244
	事業実施回数 (回)	309	318	313
	事業参加者数 (人)	5,864	6,734	6,672
【年度の取組における特記事項】 ◇地区懇談会等を通じて、区役所・区社協・関係機関と連携し、地域住民と一緒に第5期地区別計画「鶴見・あいねっと」を策定することができました。特に地区懇談会では、小学生も参加し子どもの視点も取り入れることができました。 ◇近隣施設と連携し、地域の身近な場所で認知症サポーター養成講座やパネル展を通じて、認知症の理解、啓発を行いました。また、認知症の方も地域の支援があることで活躍ができる機会が増えるように、ミニのぼり旗を作り、地域の理解と啓発に取り組みました（チームオレンジ）。 ◇寺尾地区は独居高齢者、消費者被害が多いことを受け、「ためなるゼミナール」等、講座を通じて必要な情報を届け、消費者被害防止の啓発活動や権利擁護事業にも重点的に取り組みました。在宅生活を続けていくために、介護者も『介護者のつどい「ホッとオレンジカフェ」』などを実施し丁寧に支援しました。 ◇地域の学校と福祉教育やボランティア活動、懇談会などを通じ、住みやすい街づくりに向けて課題を共有することができました。 ◇地域の会議や行事・サロンに積極的に出向き、課題やニーズを把握するとともに、必要な情報を発信し、地域活動が活性化するよう支援しました。また、各種ボランティア団体や活動団体へも必要な支援を行いました。 ◇坂道・階段の多い寺尾地区で元気に暮らし続けるために、介護予防講座を開催しました。介護保険部門では自立支援をすすめ、機能訓練を充実させました。				

6 横浜市反町地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,117	3,415	2,315
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	15,518	16,333	17,578
	事業実施回数 (回)	312	300	270
	事業参加者数 (人)	4,572	5,383	4,998
【年度の取組における特記事項】 ◇認知症に関する相談が増加し、認知症の理解に関心が高まっている中、認知症をテーマとしたふれあい活動員研修の企画協力や講師調整を行い、DVD鑑賞や講演会を通じて地域住民による見守りの必要性について共有しました。地域ケア会議（個別レベル・包括レベル）では、認知症ケースの支援に関する検討や、地域での見守りについて話し合いを行いました。 ◇サロン・茶話会連絡会では“認知症の人が役割を持って活躍できる場”をテーマに、当事者による講話や意見交換を行いました。その後、認知症当事者が活躍できる場として「反町オレンジカフェ」を初めて開催しました。 ◇神奈川区社協との身近事業合同検討会を実施し、中途障害者地域活動センター通所者の卒業後の居場所について検討しました。検討会を機に、「反町展示会」での織物製作の実演を行い、活動の場の提供につなげたほか、外出の機会創出のためにボランティアを調整しました。 ◇シニアクラブや友愛活動員、高齢者サロン等に出向き、健康に関する情報提供やフレイル予防講座等を行いました。また、住民が集う場所が少ない地区で、健康体操教室や歌声サロン、体力測定を実施しました。「たんまち文化祭」で薬局や保健活動推進員の協力のもと健康チェックや握力測定のブースを設けたり、近隣クリニック医師による市民健康講座を開催するなど、健康づくりや介護予防の取組を推進しました。				

7 横浜市麦田地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,174	2,221	1,664
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,231	9,578	10,219
	事業実施回数 (回)	108	113	162
	事業参加者数 (人)	2,472	2,188	1,427
【年度の取組における特記事項】 ◇第5期地域福祉保健計画推進に向けて、地区社協・連合町内会・民生委員合同の認知症サポーター養成講座（勉強会）を開催しました。 ◇「麦田町あんしん見守り部会」等を通し、住民同士の支えあい活動への参加や介護保険制度の仕組みの勉強会など、後方支援を行いました。 ◇地区社協と共催で『ふらっと麦田ストリートコンサート』を開催し、演者や来場者を含め、地域の子どもから高齢者までが気軽に多世代が交流できる場を設けました。 ◇地域での障害理解へつながる取組として、障害者作業所と共同で「ポレポレマルシェ」、障害啓発講座を実施しました。 ◇近隣の小中学校への認知症サポーター養成講座、福祉教育、職業体験受け入れを行い、つながりの構築に努めました。 ◇横浜市就労準備支援事業の実習先として、一年を通じて実習生を受け入れました。 ◇地域ケアプラザや町内会にて、健康サポーターとともに出前講座を実施し、体力測定を行うことで参加者へ健康づくりの意識を高めました。 ◇生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」の運営を支援しました。 ◇地域の高齢者向けに「みんなで学ぶ終活講座（連続）」を開催しました。				

8 横浜市東永谷地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,704	3,324	2,656
	利用者数 (人)	14,334	14,654	15,600
	事業実施回数 (回)	107	134	137
	事業参加者数 (人)	2,118	2,135	2,120
【年度の取組における特記事項】				
◇R 6. 7月に包括エリアの一部を新設のケアプラザへ移管した関係で、相談件数は前年度比で大幅に減少しています。全体数としては減少している一方で、対象者としては精神障害者が3倍弱(115→304件)と増加もしています。また年齢層では若年層にも分布が見られました。				
◇第5期地域福祉保健計画(以下、地福計画)地区別計画の策定では、主に編集委員会で、地域の皆さまと振り返りや策定を進めました。				
◇広報紙では、地域活動や活躍している人を紹介しています。3月号では、R 8. 4月から始まる地福計画(地区別計画)の概要を、地域の方のめられた想いととも紹介しました。				
◇昨年度に立ち上がった地域の子どものために何ができるのかを考えていく検討の場で、「子どもの自己肯定感を上げる」ことを主目的にイベントを開催しました。				
◇併設の地区センターと協働で、定年後の男性の家庭以外の居場所、交流の機会を設けるための連続講座を、昨年度に続き開催しました。				
◇包括エリア内にある民生委員児童委員の情報や現状、課題の共有、またケアマネジャーとの顔の見える関係づくりを目的に、交流会を開催しました。				

9 横浜市上白根地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,193	2,732	2,724
	利用者数 (人)	8,419	9,181	8,467
	事業実施回数 (回)	299	314	391
	事業参加者数 (人)	2,625	3,017	2,452
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,396	1,352	1,414
	相談 (件)	61	68	70
	緊急対応 (件)	3	1	1
【年度の取組における特記事項】		◇旭北地区福祉保健計画の地区支援チームメンバーとして、区役所・区社協とともに、第5期旭北地区福祉保健計画の策定に積極的に取り組みました。地域に最も近い福祉施設として地域情報の収集と地域ケアプラザの機能を活かした支援を行い、受け止めた情報は地区支援チームの会議などで提供し、共有するとともに解決や地域への支援につなげました。 ◇より多くの地域住民に地域ケアプラザを知ってもらい、施設に訪れてもらうことを目的に、各世代に向けての事業を展開し、地域ケアプラザの機能や役割を周知しました。事業実施にあたっては、地域ニーズの把握と解決に向けて、地域ケアプラザ内の全部門をあげて企画・実施し、地域住民と連携・協働して取り組みました。 ◇誰もが参加しやすく介護予防のきっかけ作りやフレイル予防のための継続的な活動につなげることを促す内容で事業を実施し、介護予防の普及啓発を図りました。住民主体の通いの場に対する運営支援を行い、早期相談から継続した介護予防につながるよう地域のニーズをふまえた出前講座を開催し、介護予防事業に取り組みました。		

10 横浜市並木地域ケアプラザ

		R5実績	R6実績	R7実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,019	2,561	1,956
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	4,917	6,890	7,262
	事業実施回数 (回)	170	112	138
	事業参加者数 (人)	2,098	1,538	1,875
【年度の取組における特記事項】 ◇小学生の居場所づくり：「放課後こどもの居場所 MEDAKA」 ・令和6年度から始まった、小学生を対象にした放課後フリースペース「MEDAKA」は口コミで広がり、参加者が10名だったこともありました。 ◇障害者余暇支援事業：「Hello! 料理クラブ」 ・新たにボランティア1名が加入し、参加者とボランティアが協力し合えるよう関係づくりを推進しました。 ◇認知症事業 ・認知症講座を11回実施、延べ230名の参加がありました。 ・認知症サポーター養成講座の応用編（ステップアップ研修）と包括レベルケア会議を同時開催し、理解をさらに深める機会となりました。 ◇権利擁護事業 ・「ライフプランセミナー」を開催し、高齢期のリスクへの備えやエンディングノート・もしも手帳の活用について啓発しました。 ・北部5カ所の地域ケアプラザ共催で、司法書士・行政書士による無料相談会を実施し、個別の課題に対応しました。				

11 横浜市篠原地域ケアプラザ

		R5実績	R6実績	R7実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,848	3,746	3,174
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,783	8,335	9,007
	事業実施回数 (回)	47	81	102
	事業参加者数 (人)	1,680	1,652	1,809
【年度の取組における特記事項】 ◇区役所や区社協と連携しながら地区社協と話し合いを進め、第5期地域福祉保健計画地区別計画「わがまち篠原」が完成しました。課題を共有し、課題解決に向けた取組などについて話し合いました。 ◇港北区オープンガーデンに参加し、新規募集した園芸ボランティアと手入れを進めました。庭に咲いた花を押し花にして作品を作成する「押し花クラブ」を立ち上げ、活動が循環する仕組みを作りました。 ◇高額な消費者被害の報告がたびたびあったことを受け、地域のミニデイサービスやサロンに積極的に出向き、消費者被害防止などを目的とした講座を開催しました。 ◇いつまでも自分らしく安心して生活するための備えとして、港北区版エンディングノート「わた史ノート」の活用を啓発するとともに、高齢者の住まいについて説明する機会や、専門家による権利擁護の制度説明を受ける機会を設けました。 ◇チームオレンジの事業として、キャラバンメイトの方々と認知症の普及啓発を行いながら、交流カフェを開催しました。認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、周囲のさりげない見守りなどについて話し合いました。 ◇併設の篠原地区センターと連携し、消防訓練や「合同文化祭」などを開催しました。文化祭ではデイサービスフロアの見学会を居宅のケアマネジャーと連携して開催し、施設の周知を進めました。				

12 横浜市長津田地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,937	4,256	3,484
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	12,726	13,868	16,266
	事業実施回数 (回)	141	123	142
	事業参加者数 (人)	2,430	2,083	2,188
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,704	1,656	1572
	相談 (件)	179	204	168
	緊急対応 (件)	0	0	1

【年度の取組における特記事項】

- ◇向こう三軒委員会ささえあいネット部会と共催で事業者意見交換会を開催し、見守り活動やチェックリストの作成を検討しました。医師会等と協力することで、新たにクリニック等の見守り協力事業者登録が増えました。高齢者部会では地域ケアプラザから遠いエリアに出前講座を実施しました。
- ◇向こう三軒委員会こども・子育て部会の「お出かけ会場MAP」制作を支援し、子育て支援連絡会の協力で発行しました。子育て世代の居場所として「ほっと・るーむ長津田」を開催しました。
- ◇地区社協主催の「手と手を取り合う食支援」、「スマホ相談」、「健康講座」の活動を支援し、連携を図りました。
- ◇地区内5か所の移動販売を継続支援しました。買い物に行くことが困難な高齢者を把握するとともに現地で適時生活上の相談を受け付けました。買い物ボランティアの活動も把握しました。
- ◇障害児者支援機関「緑区基幹相談支援センターあおぞら」と連携し、ボッチャを通じた交流事業を定期的実施し、交流や相談ができる場づくりと地域への啓発に取り組みました。
- ◇元気づくりステーションが2団体立ち上がり 計5団体になりました。
- ◇介護予防普及啓発講座から運動目的の自主化グループの立ち上げを支援しています。
- ◇認知症サポーター養成講座を6回、チームオレンジ普及啓発を12回実施しました。次年度の認知症カフェ共催に向けて、医療機関と話し合いも進めています。

13 横浜市荏田地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,521	1,631	1,530
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	6,545	7,006	8,199
	事業実施回数 (回)	61	54	57
	事業参加者数 (人)	1,099	1,331	887

【年度の取組における特記事項】

- ◇地域ケア会議で把握した地域課題について、江田ビレジ自治会でのつながり作りに関する協議体を立ち上げ、取組を検討しました。
- ◇チームオレンジの活動として、月1回「交流カフェ」をメンバーと共に運営、実施しました。演奏や体操を披露する等、認知症当事者の活躍の場となりました。また、えだ福祉ホーム主催のお祭りの中で、チームオレンジとしてブースを出店し、子どもから大人の方までの参加者に認知症の普及啓発をすることができました。
- ◇地域とつながり続けること、やりがいを作ることを目的に、荏田地域ケアプラザ内の通所部門（デイサービス）でボランティアとともに利用者が手芸活動を行う「地域とつながり続ける手芸活動」を実施しました。製作した作品は地域の子どもたちなどにプレゼントする等、多世代交流にもつながりました。
- ◇高齢者支援を目的とした「茶話会」、また、子育てフリースペース「えだぴよ」をそれぞれ月1回継続開催し、12月には茶話会・えだぴよ合同でクリスマス会を開催しました。
- ◇えだ福祉ホームと共催で、障害当事者との交流プログラムを実施しました。また、障害当事者の支援機関と地区社協・民児協との情報交換会を開催し、連携を深めました。

14 横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,902	2,889	2,772
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	21,483	21,462	23,069
	事業実施回数 (回)	285	325	214
	事業参加者数 (人)	2,608	3,376	3,754
【年度の取組における特記事項】 ◇登録団体間の交流や横のつながりづくりを目的として、昨年に引き続き地域ケアプラザ登録団体交流会を実施しました。各団体に意見交換できる機会を提供できました。 ◇デイサービス利用者に多様なプログラムを提供するため、ユートピア青葉登録団体をレクリエーションボランティアとしてつなげ、団体にとっては活動を発表する機会にもなりました。 ◇チームオレンジの活動として、近隣事業所の協力を得ながらスローショッピングを4回実施しました。 ◇地域ケアプラザから遠方の地域で介護予防の普及啓発を継続実施し、みたけ台地区で介護予防講座を定期実施するとともに、梅が丘地区の自主化した「20日の会」が継続できるよう支援しました。また、老人福祉センターと共催で「誰もが楽しむことができるボッチャ講座」を実施し、幅広い層に健康寿命の延伸に向けた活動を紹介しました。 ◇包括レベル地域ケア会議を2回開催し、認知症高齢者や「8050」世帯に向けたゆるやかな見守りの必要性を共有して、地域が主体となり見守り体制の構築に向けた仕組みづくりを行いました。 ◇地域住民からの発案を受け成立した「気づきの種まき」を定期開催し、ご近所同士によるさりげない見守りの意見交換会を実施しました。				

15 横浜市葛が谷地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,638	1,896	2,079
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	11,497	12,243	12,571
	事業実施回数 (回)	137	130	121
	事業参加者数 (人)	1,846	2,870	3,220
【年度の取組における特記事項】 ◇第5期地区別地域福祉保健計画の策定に向けて、これまでの取組を地域の方と振り返り、今後取り組むべき課題等を、区や区社協と連携して整理しました。 ◇サロンや老人会等高齢者の集いの場で、フレイル予防などの健康講座を開催しました。また、ポールウォーキングや官足法の講座を実施し、健康への意識を高める取組を進めました。 ◇将来への備えとして、消費者被害防止講座等を開催しました。また、行政書士や税理士による個別相談会を実施し、地域における権利擁護推進に取り組みました。 ◇生活支援ボランティアグループの支援として、新たな活動者を獲得するため「庭木のお手入れ講座」を開催するとともに、区内で同様の活動をしているグループとの意見交換会を他地域ケアプラザと共催で実施しました。また、地域活動未経験や活動を拡大したい住民を対象に、他部門と共催で「地域デビューそなえ講座」(全5回)を開催しました。 ◇障がい児者関係の取組について、夜間の余暇支援として「ハッピーアワー」を開催しました。また、地域活動者が障害啓発の取組を検討する「ゆめひろば」を事務局として支援し、地域活動者向けの「うちの子こんな子～発達障がいのある子の日常～」講演会や保護者を対象とした「障がいのある子の性教育を考える」勉強会、座談会等を開催しました。 ◇乳幼児や保護者を対象とした子育てサロンを、ボランティアや子育て支援拠点、保育園等の協力のもと実施しました。また、父親を対象としたサロン「パパくらぶ」も実施することで、父親同士のつながりづくりを支援し、2回連続講座として「パパ育児応援講座」も実施しました。 ◇地域ケアプラザや地域の取組を周知するため隔月で広報紙を発行し、自治会・町内会への回覧のほか、ホームページへの掲載や駅のPRボックス、郵便局、薬局、診療所などへ配架し、多くの方の目に留まるよう取り組みました。				

16 横浜市東戸塚地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,481	3,337	3,401
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	18,606	19,965	19,523
	事業実施回数 (回)	528	528	510
	事業参加者数 (人)	5,721	5,975	5,445
【年度の取組における特記事項】 ◇第4期地域福祉保健計画の振り返りおよび第5期計画策定を、東戸塚地区・川上地区共に住民の声を主に取り入れながら、住民・区・区社協と協働し行うことができました。 ◇高齢化の進む住宅地や坂・階段が多く移動が困難な地域で、8月からコミュニティバスの実証運行が始まりました。利用促進に向けて、住民・行政・企業等と協議して取組を進めています。 ◇広報紙で地域ケアプラザの各部門の機能を紹介し、さまざまな相談ができる場所としてPRしました。また、新たな生成ツールを活用することで、効率的に広報紙を作成することができました。 ◇地域ケア会議を通じて、ゆるやかな見守りについて話し合いを続け、住民や関係機関が立場を超えて話し合える場として、協議体をスタートすることができました。 ◇ケアマネジャーと民生委員との懇談会や事例検討会等を開催し、支援力の向上に努めました。また、介護者支援として、「介護者のつどい」の開催や成年後見理解講座等権利擁護事業を開催しました。 ◇高齢化率の高い地域にて体操教室を定期開催し、介護予防および通いの場として定着させるとともに、担い手のボランティアも育成しました。 ◇子育て支援としてさまざまな団体とコラボした企画を開催しました。リトミックやおやつ作り、母親のリラックスタイム提供を通して、地域と子育て世代とのつながりづくりを進めました。				

17 横浜市豊田地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,893	3,268	3,284
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,3984	14,626	16,692
	事業実施回数 (回)	326	435	320
	事業参加者数 (人)	3,136	4,058	2,386
【年度の取組における特記事項】 ◇第4期地域福祉保健計画・地区別計画を推進している6つの委員会（「見守りネットワーク」、「子どもネットワーク」、「あいさつ運動推進」、「広報編集」、「健康づくり」、「ココミミ（障害児者支援）」）の取組を、区や区社協と連携して支援しました。また、第5期地域福祉保健計画を、昨年実施した懇談会での意見や思いを基にした支え合い連絡会、各6つの委員会で話し合い作成しました。 ◇認知症の理解と認知症予防をテーマに、見守りネットワーク委員会（地域保健計画推進会）、ロバとも★とよだと役割分担しながら共催し、地域における認知症理解の推進に協力して取り組みました。 ◇本郷台自治会と、民生委員・児童委員、薬局・ドラッグストアなどの店舗で本郷台見守り協力会議を開催しました。日頃から見守りの状況、事例を共有し、地域における見守りの輪を再確認しました。 ◇新たな担い手発掘のため、「メンズカレッジ@豊田」を開催しました。新しい人材が地域活動でデビューできました。				

18 横浜市下和泉地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,563	1,991	1,775
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	13,248	13,936	13,079
	事業実施回数 (回)	496	345	361
	事業参加者数 (人)	2,618	1,559	2,048
【年度の取組における特記事項】 ◇住民主体の課題解決に向けた支援として、企業・福祉施設等が地域住民とともに持続可能な地域づくりができるよう、泉サポートプロジェクトや施設連絡会を拡充しました。 ◇認知症当事者が安心できる地域づくり：認知症カフェ、認知症サポーター養成講座、チームオレンジを通して、子どもから高齢者までの広い世代に対して認知症の理解・啓発を進めました。地域団体、福祉事業所、高齢者施設と連携し、5職種それぞれの専門性、強みを活かしながら活動の充実と発展と図りました（チームオレンジフェス・花咲く中庭プロジェクト）。 ◇地域に必要な事業として、学齢期の居場所を不登校児支援団体等と連携して開催しました。 ◇企業と連携した事業を通して、多世代交流ができる場を創出しました。また、町内会館等を会場とした身近で気軽に参加しやすい講座等も開催しました（夏休みのカフェ）。 ◇住民と専門職の関係づくりとして、民生委員とケアマネジャーの勉強会等を通して、顔の見える関係づくりを進めました。 ◇職員の資質向上と連携の促進として、日常的に職員同士でコミュニケーションを取り合い、課題を共に検討する等、安定した職場運営の基盤づくりを進めました。				

19 横浜市ニッ橋地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,799	1,551	1,601
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	7,433	9,415	9,212
	事業実施回数 (回)	84	93	100
	事業参加者数 (人)	608	2,467	950
【年度の取組における特記事項】 ◇第5期地区別地域福祉保健計画の策定に向けて、地区支援チームを中心に地域の皆さまと第4期地区別福祉保健計画の振り返りや今後の課題を整理し、策定を完了できました。 ◇介護予防講座の開催や地域の諸団体の体力測定会の開催支援等を通じて、地域の中でフレイル予防や健康づくりの意識が浸透するよう取り組みました。また、介護予防講座終了後に、2つの介護予防自主活動グループを立ち上げることができました。 ◇障害のある方の余暇支援事業や職業体験の開催等を通じて、地域の中での障害理解を推進しました。 ◇子育て中の親子を対象としたサロンの開催等を通じて、子育てママさん同士や子育てOBボランティアさんとの交流等、情報交換やリフレッシュできる機会を設けました。 ◇認知症に対する理解促進に向け、認知症キャラバンメイトの活動を支援しました。また、メンバーと連携して、認知症サポーター養成講座や小学校等での福祉教育を開催しました。 ◇新たな担い手の発掘と現ボランティアのモチベーション維持向上に向けて、ボランティア育成・担い手講座やフォローアップ講座を開催するとともに、諸団体の活動を支援しました。 ◇多種多様な課題に対し、多職種が他機関とも連携を取りながら解決に向けて支援しました。				

20 横浜市ニッ橋第二地域ケアプラザ

		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,838	1,299	1,054
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	15,979	16,245	16,425
	事業実施回数 (回)	8	13	8
	事業参加者数 (人)	141	203	129

【年度の取組における特記事項】

- ◇昨年に引き続き、包括名刺を使用して、包括支援センターの相談窓口としての役割を地域へ広く周知しました。また、「出前講座のお品書き」を作成して、地域のサロンや会合でも包括の役割を周知しました。
- ◇終活講座「備えて、笑顔で年を重ねるスマイルエイジング講座」を開催し、エンディングノートの項目に関わる「介護」「医療」など6つのテーマで全6回の連続講座を実施しました。
- ◇地域会場や地域ケアプラザを利用し、介護保険事業所や民間企業の社会貢献事業などさまざまな社会資源を利用して、健康講座を開催しました。また、地域住民の昼食時の居場所として、薬膳ランチサロンを近隣薬局の協力のもと継続開催しました。
- ◇令和6年度から正式稼働となった上楽老峰自治会の移動販売の利用者と地域住民向けに、チームオレンジ事業「しゃべり場」を開催しました。年度の後半から、認知症グループホーム利用者が外出先のひとつとして事業に参加してくれました。
- ◇昨年度に引続き、子育て支援拠点、地域の幼稚園等と協力して、父子事業（「ぱぱサロン」「パパ講座」）を実施しました。複数年度にわたって事業を共催したところ、参加者のニーズも把握でき、子育て支援拠点では今年度からパパ事業が拡充されたことを受け、共催形式でのこの事業は今年度で一旦終了する予定です。
- ◇地域ケアプラザ広報紙に地域情報を意識的に掲載し、地域の方が親しみを持って見ていただけるよう紙面を工夫しました。また、包括支援センターの情報も継続して掲載し、地域の相談窓口としての周知に努めました。
- ◇令和5年度に利用を再開したフリースペース「ふれあいルーム」は、年間で2,215人の方にご利用いただき、身近な居場所の一つとして少しずつ定着してきています。ご利用の年齢層も親子連れのご家族や小学生、高齢の方まで幅広い年代の方にご利用いただいています。また、主に放課後に利用する小学生を対象に、夏休みに「手作り」をキーワードとしたお楽しみ企画を開催し、交流を図りました。

【資料編】

理事会・評議員会・監事監査の開催

■理事会（開催数 5回）

第1回

日 時	令和7年6月6日（金）
議 案	1 令和6年度事業報告及び収入支出決算の承認 2 長期ビジョン2040の策定 3 監事候補者の選定 4 評議員選任・解任委員会委員の選任 5 評議員選任・解任委員会の招集 6 評議員候補者の推薦 7 会計監査人の報酬の決定 8 定時評議員会の招集

第2回

日 時	令和7年6月27日（金）
議 案	1 会長の選定 2 副会長の選定 3 横浜生活あんしんセンター担当理事の選定 4 障害者支援センター担当理事の選定

第3回

日 時	令和7年10月9日（木）
議 案	1 令和7年度収入支出予算の補正 2 民間社会福祉事業従事者年金共済事業規程の一部改正 3 評議員選任・解任委員会の招集 4 評議員候補者の推薦 5 評議員会の招集

第4回

日 時	令和8年1月14日（水）
議 案	1 老人福祉センター・地区センターに関する次期指定管理の対応 2 評議員選任・解任委員会の招集 3 評議員候補者の推薦 4 評議員会の招集

第5回

日 時	令和8年3月19日（木）
議 案	1 令和7年度収入支出予算の補正 2 「中期計画2026～2028」の策定 3 令和8年度事業計画（案）及び収入支出予算（案） 4 寄付事業にかかる経費の運用 5 役員等損害賠償責任保険契約 6 評議員会の招集 7 管理職（部長級以上）の人事異動

■評議員会（開催数 4回）

第1回

日 時	令和7年6月27日（金）
議 案	1 令和6年度事業報告及び収入支出決算の承認 2 理事・監事の選任 3 長期ビジョン2040の策定 4 定款の変更

第2回

日 時	令和7年10月31日（金）
議 案	1 令和7年度収入支出予算の補正 2 理事の選任 3 職員就業規程の一部改正 4 職員育児・介護休業に関する規程の一部改正 5 経理規程の一部改正

第3回

日 時	令和8年1月26日（月）
議 案	1 老人福祉センター・地区センターに関する次期指定管理の対応

第4回

日 時	令和8年3月27日（金）
議 案	1 理事の選任 2 令和7年度収入支出予算の補正 3 「中期計画2026～2028」の策定 4 令和8年度事業計画（案）及び収入支出予算（案） 5 定款の変更 6 職員給与規程等の改正 7 経理規程の改正

■監事監査（開催数 1回）

日 時	令和7年5月27日（火）
内 容	令和6年度事業報告及び収入支出決算監査について